

第 2 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和63年6月20日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1 番 脇田 安保
3 番 田沢 勝信
5 番 岩村 勝弘
8 番 鈴木 勝美
10 番 鈴木 忠夫
12 番 榎本 春光
15 番 横溝 功
17 番 石井 謙
19 番 川名 正二
21 番 辻田 実
23 番 流山源次郎
26 番 近藤 好雄
28 番 飯田 義男

2 番 永井 龍平
4 番 庄司二三男
6 番 山崎 雅己
9 番 山口 康雄
11 番 神田 守隆
13 番 山中金治郎
16 番 石井 昌治
18 番 日下 君敏
20 番 福原 勤
22 番 黒川 平治
25 番 渡辺 昭夫
27 番 林 豊

1 欠席議員 2名

7 番 生稻 隆

14 番 小宮 利夫

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 渡辺 弘
総務部長 渡辺 秀夫
経済部長 安西 良一
教育委員会 山田 教和
教 育 委 員 会 長

助 役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 小幡 清之
水道課長 鈴木 信一
教育委員会 福原 修
教 育 委 員 会 長

1 出席事務局職員

事務局長 川上 義雄
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 鈴木 修一

1 議事日程(第2号)

昭和63年6月20日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前 10 時 01 分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 2 回市議会定例会第 2 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 6 月 15 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を願います。

15 番議員横溝 功君。御登壇願います。

（15 番議員横溝 功君登壇）

○15 番（横溝 功君） さきに通告してございます諸点についてお伺いいたします。

まず、第 1 点ですが、観光対策についてでございます。今回は、次の 2 点に絞ってお伺いいたします。

小さな第 1 点としまして、ゴールデンウィーク中の人出についてということでございますが、去る 4 月 29 日から 5 月 5 日までのゴールデンウィークには津々浦々の名所、旧跡には多くの人出がありました。当館山市にもかなりの人出があったと存じますが、その概要についてお伺いします。

なお、城山公園、南房パラダイスというふうに、主たるところの概略についてお伺いいたします。

小さな第 2 点でございますが、城山公園の概要についてお伺いいたし

ます。市長の努力によりまして、とみに充実しておることは承知しておりますが、いまひとつの感を受けますので、現在の状況と今後どのように充実をなさっていくのか、なさらないのかについてお伺いいたします。

なお、現況ですが、公園の面積、樹木はどんなものがどのくらいあるのか、四季を通じて花が咲くよう配慮してあるのか、小動物園の概要につきましてもお答えを願いたいと存じます。

第2点でございますが、東関道館山線——高速道路でございますが、この実現について。

国の道路審議会は、去る5月25日、越智建設相から諮問された第10次道路整備計画——これは63年度から69年でございますが——案を承認、答申しました。同計画案の中で、高規格幹線道路を新たに1600㌔完成し、約6000㌔とすることを盛り込んでおりまして、10兆3000億円がつき込まれることになっておりますが、遺憾ながら東関道館山線はこれに含まれておりません。このことにつきましては、見方として東京湾横断道路の完成までなお数年あるのではという安易な見方もありましょうが、光陰矢のごとしでございます、次の諮問がいつになるか今のところわかりませんが、この次には入るよう県を中心といたしまして、関係市町村で期成同盟会をつくる等、尽力していく必要を感じますので、市長のお考えをお伺いするものでございます。

第3点、館山リゾート研究会についてでございますが、本研究会はリゾート開発の成否を決する重大なるものと思います。そこで、次の3点についてお伺いいたします。

小さな第1点、館山リゾート研究会はこのほど3部会を設置いたしました、その意義についてでございます。

第2点は、リゾート研究会はこの5日付でNTT、東京電力、竹中工務店、東邦航空の4社が入ってまいりましたが、この点についてでございます。

第3点は、今まで研究会でどのような研究がなされたかをお伺いいたします。

以上の3点について御説明を願います。

第4点でございますが、予算編成上の留意点でございますが、このこ

とにつきましては、昨年の12月の定例議会におきまして、議会各会派の政策及び各議員の予算要求につきましては、市はどう対処するのか次のように私は質問しております。まず、各会派からの政策ですが、市長はこれにどのように対処なさるのか。また、各議員からの要望もみな区長さんをはじめとする地区民の要望を要求しているわけでございます。これに市長はどう対処するのか、お考えをお伺いいたしました。

これに対し市長は、「市議会各会派及び市議会議員の皆さま方からの政策の御提案あるいは要望に対しましては、十分に配慮しながら市政の執行に当たっております。63年度予算につきましても、その重要度、優先順序等を勘案しながら、できる限り反映させたいと存じておりますが、御承知のとおり財源の確保等もでございますので、その点につきましては御理解を賜りたく存じます」との答弁がございました。

私は、市長の答弁を期待を持ちつつ理解したものでございますが、現実には、市長自身の答弁と相当開きがあるように思います。この点、何か腑に落ちないものがございます。過ぎ去ってしまったことだし、今さらこれ以上申し上げませんが、今後市長自身がよく説明を聞いて、市長御自身納得なさるような方向で対処願いたいと存じます。そして、私どもの考え方と違う点がございましたら、率直にお伝え願いたいと存じます。市長の考え方をいま一度お伺いいたします。

以上でございますが、説明によって再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、観光対策についてであります。ゴールデンウィーク中の人出についての御質問でございましたが、主な観光施設の入場者数は、南房パラダイス1万5736人、館山ファミリーパーク8711人、いちご狩り5315人、城山公園につきましては、春の城まつり期間中でございますが、2万5800人となっております。

次に、第2点、城山公園の概要についてでございますが、公園面積は10.2畝でございます。樹木等の種類、本数は、植栽したものといましては、高木から灌木類まで大小含めまして20種、2万765本で、このほかに万葉の径として整備植栽したものが木本類56種、49

2本、草本類44種4926株でございます。

折々の花につきましては、春は、桜、ツツジ、ハナミズキ、レンギョウ、ジンチョウゲ、ヤマブキ、夏は、アジサイ、サルスベリ、ミヤギノハギ、クチナシ、秋は、サザンカ、キンモクセイ、冬は、梅、椿、水仙等四季を通して見ることができます。

また、自生しているものでは、スミレ、タンポポ、ツワブキ、ホタルブクロ等の群落も見られます。

クジャク園は、面積5000㎡で、飼育しております種類は、鳥類21種276羽、小動物6種19匹でございます。

今後の整備計画といたしましては、千畳敷跡に日本庭園——これは茶室を含むものでございますが、2500㎡を予定しております。

公園の規模拡張につきましては、昭和55年に現規模で整備計画を策定し、順次整備を進めており、日本庭園で一応の区切りとなりますので、現時点では考えておりません。

公園駐車場につきましては、3カ所で大型4台、乗用車175台の駐車能力を有しておりますが、花見時の土、日曜日、春の城まつりのゴールデンウィークの際には、収容できない状態になりますので、館山神社境内地の借用、また、館山公民館敷地、旧館山幼稚園跡地を臨時駐車場として対処しております。

増設につきましては、このような状態は、年に7日程度でございますので、当面はこの方法で対処してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、東関道館山線の実現についてでございますが、従来から広域幹線道路網の整備につきましては、木更津市から丸山町の関係11市町村で、国道127号内房縦貫道路建設促進協議会を結成し、早期完成を働きかけてきたところでございます。

御案内のとおり、昨年9月に木更津・館山間約40kmが東関東自動車道館山線として国土開発幹線自動車道の予定路線に追加決定されたところでございますが、昭和70年度完成予定の東京湾横断道路と遅くとも同時に供用開始されることが最も望ましいわけでございまして、来春早急に開催予定の国土開発幹線自動車道建設審議会では基本計画路線に格上げ決定されるよう建設促進協議会をはじめ、安房郡市の各界の皆さまと

ともに関係機関に働きかけてまいる所存でございます。

次に、大きな第3点、館山リゾート研究会についてでございますが、本年度は14社により3つの部会を編成しております。

各部会の内容でございますが、まず、マリンリゾート検討部会は、参加企業11社により館山の地域特性を生かしたマリンリゾート実現のための方策等、ウェルネスコア検討部会は、参加企業9社により心と体の健康をテーマとした中核施設の開発研究、交通アクセス検討部会は、参加企業8社により交通条件の改善及び館山の地域イメージアップ方策について各部会で検討する予定でございます。

次に、館山リゾート研究会に新たに4社が参加した理由でございますが、これらの企業につきましては、今後各部会において専門的検討を行う上で、それぞれのノウハウの提供等、重要な役割を担うと考えられましたので、各委員の賛同を得て参加することになった次第でございます。

次に、リゾート開発にあたって、乱開発になるのではないかとということでございますが、適切なリゾート開発を進めるべく海洋性リゾートタウン基本構想及び関係開発指導要綱等に基づいて指導してまいりたいと考えております。

次に、大きな第4点、予算編成上の留意点についての御質問でございますが、市議会各派及び市議会議員の皆さま方から政策の御提案あるいは御要望に対しましての基本的な姿勢につきましては、昨年12月定例市議会において御答弁申し上げましたとおり、議員の皆さま方の意向を十分に配慮しながら市政の執行に当たっているところでございます。

昭和63年度予算編成に当たりましても、市の諸計画等との調整を図りつつ、その重要度、緊急度、優先順位等を勘案しながら、できる限り尊重いたしまして編成いたしましたところでございます。

しかしながら、御承知のとおり、限られた財源の範囲内において、効率的な事務、事業の選択をしなければならないわけでございますので、これらの点につきましては十分御理解を賜りたいと存じます。

以上、答弁を終わります。

○経済部長（安西良一君） 市長から御答弁申し上げましたほかに、リゾート研究会が今までにどんな経過をしてきたか、どんな討議がなされ

たか、こういうことについての補足説明をさせていただきたいと存じます。

御案内のように、昨年、リゾート研究会ができたわけでございますが、その第1回の会合の際には、館山リゾートの可能性についての意見交換がなされたわけでございます。第2回目といたしましては、館山リゾートのトータルイメージについて及びウェルネスファミリーリゾートについての意見交換がなされております。それから、第3回でございしますが、館山リゾートの具体化に向けてのターゲット、他地域との差別化あるいはサービスの提供の仕方及び館山のおいについての意見交換、あるいは第4回としてはウェルネスファミリーリゾートに対する各社の意見交換、今後の研究会の運営方法、こういったものについて昨年度は4回にわたりまして検討会が行われております。

以上でございします。

○15番(横溝 功君) まず、第1点の観光対策の、ゴールデンウィーク中の人出でございしますが、約2万5800人というようなことでございしますが、鴨川とかいرونなところと比較した場合、鴨川は13万人ぐらい来ているんですね。ですから、10万5000も多いということで、観光の呼び方というんですか、城山へも寄ってくれという、観光バス会社なんかあるわけなんですけれども、そういったところへ働きかけて観光ルートに乗せた方がいいと思うんですけれども、あるいはたまに来ておりますから、乗せてあるのかもわかりませんが、乗せてなかったら積極的に観光ルートに乗せるようにやっていったらもっと来るんじゃないかというように思うわけでございします。

反面、城山は、さっき市長は「もうやらないんだ」、面積ですね。現在の施設でつまらないから来ないのか。そのところがわからないんですけれども。そういうことを抜きにして、観光ルートに乗せる意思があるかどうかを一応第1点としては聞きたいと思ひます。

第2点でございしますが、面積が約3万坪ですね。小さいと思うんです。山に上っていくときに下が見えちゃうわけです。ですから、つくったばかりですから。よそは、野田の清水公園にしてもあるいは千葉公園、清和の森とか、平坦地ですから、大きく感じるのかわかりませんが、

何か小さいような気がいたします。ですから、私は、観光の拠点にするならば、もっと買った方がいいような思いがいたします。

前にも、私は、ショウブ園をつくったらどうかという要望をしたわけですが、いまだもって変わらないですよ。城山の左側、道はありますけれども、こっちは田んぼがぁいてゐるわけですから。あそこにショウブ園、あるいはボートを浮かべ、あるいは大規模な噴水計画をいう方もあるわけなんですけれども、そういった沼を利用して、噴水でもあげて、夜七色に映えるというような景色もあると思いますし、城は輝き、下もそういったふうに輝く。ですから、私は、そういった見地からもう少し買ってもらいたいというような気がいたします。

買う意思がないというんだから、再度聞くわけには——困るわけなんです、意見を言つて、参考にしていただければ幸いと思うんですけれども。やっぱり神社へ置くよりも、ゴールデンウィーク随分置いてあったんですけれども、仕方がないと思うんですけれども、私は、博物館の前に空き地があるわけですよ。あそこらを買つて、城山公園の一部とする。館山神社も城山公園の一部とするような方法も考えられると思うんです。ですから、私は、買う場所は博物館の本館の下、それからクジャク園の真下、家のあるあそこら辺まで買つておいたら、桜でも咲けばいろんな催しもできてこようかと思ひますし、3つ目の買うべき土地は、今言つたショウブ園あるいはボート、噴水というような、左側の、道を挟んでありますけれども、規模が小さいからだめなのかなということから、そういうことをお考えをお願いするということでございます。

それから、小動物園の内容わかりました。わかりましたけれども、本間市長が開設以来、発展はないわけです。衰微している小動物園の現況だと私は思ふ。したがいまして、私は、突飛かわかりませんが、コアラでも飼うとか、あるいはヤギ、ヒツジ、あるいは鹿を飼うとか、さっき土地を買うところなんですけれども、買つたらそういうところに一部放し飼いをして——鹿は危ない時期もありますけれども、大体おとなしい——というように私は考へてゐるんですけれども、もう少し動物園の強化ができないものかどうか、この2点についてお伺ひいたします。

○経済部長（安西良一君） 観光ルートに乗せるべきではないのかとい

うような御質問が1点あったと思いますが、御案内のように観光というのは自分の市、あるいは自分の町、そこだけで開発したものによってお客さんを今、呼ぶんではなくて、例えば、鴨川さんにこういうものがあります、富浦さんにはこういうものがあります、そういうことがあって館山にも来てください、こういうようなルートといいましょうか、一連の観光物によりまして、館山へもどうぞ、こういうことで今、観光宣伝はなされておりますし、またそうすべきだというように考えております。

今後とも、付近の観光協会等と、あるいはバス会社だとか、観光業者、そういったところへもお強く呼びかけまして、一層観光客誘致に努めたいというふうに考えるわけでございます。

それから、城山公園の面積が少ないのではないかとということに對しまして、いろいろと御提案がなされたわけでございますが、基本的には、市長がおっしゃいましたように、10.2%の総合公園として整備をいたしたわけでございます。そういう観点から一応の目標は達したというように、あと残されているのはいわゆる千畳敷、そこに日本庭園をつくるというようなことが残されておりますが、ほぼ整備はしたということでございます。

前の市議会の際にも、横溝議員さんの方から御提案がございました、ショウブ園等もひとつ検討したらどうだというお話がございまして、実は東側に用地を持っております方にもあたったわけでございます。そうしますと、その方は売るつもりはないということで、現在宅造されておまして、別に売られたわけではないようでございますが、造成されて宅地のような形態をとっておるというようなことが現状でございます。

でき得れば——10.2%といいましても、城山は非常に高低差が激しいところでございますので、確かに狭いことは事実でございます。適切なところがあれば、また市長に具申をいたしまして、検討するというのも一つの方法かと存じますが、現状のところでは、市長が言ったとおりでございます。

以上でございます。

○15番（横溝 功君） 部長さんの前向きな答弁、非常に結構だと思います。

います。

現時点では広げないにしても、折りに触れ、市長さんに相談してみること、いい答弁に受け止めました。

あと、小動物園について答弁がなかったように……。

◎経済部長（安西良一君） 申しわけございません。小動物園につきましても、実は10.2歳の総合公園として整備する際に、現状のクジャク園を小動物園にしようではないかというような計画も盛り込まれております。したがって、これから先に、日本庭園でもできて一段落したならば、そういう面でも若干整備を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

◎15番（横溝 功君） 2番目の、東関道館山線でございますが、残念ながら、さっき申し上げましたとおりに入っておりませんが、市長さんの今の答弁によりますと、館山市を中心にしてそういったものがあるんだというようなことでございます。ですから、私もそれはあるということも聞いたようなこともあるわけなんです、どうかひとつそれを中心として——70年代には東京湾横断道路もできるというようなことで、67年度までは入っていないわけで、横断道ができる4、5年しかないわけですね。今度の建設省の諮問、答申ですね。答弁にもありましたように、なるだけ早く入れたいということでございますので、そういうふうにしてやっていただきたいと思います。

一番いい例が、銚子なんです。銚子は初めリゾート地域に入らないようなことが、猛烈に運動をして入っちゃったというようなこと。それから、高速道路の地域に銚子が入っていない。東金もない。それで銚子は市、民間挙げてリゾート指定と高速道路——これは不可分ですから、猛烈な陳情をしているような感がある。したがって、東金、横芝が入っちゃっているわけなんです。入っていないのが入っちゃってやるわけなんです、67年度までに。後からきたものが努力によって高速道路が入ったというようなこと。銚子は完全にリゾートタウンになる。11重要地区に入りましたけれども、やはり努力する姿勢が県、あるいは国を通じてやってやろうというふうになると思います。

ですから、市長さんのさっきの御決意でございますので、どうかひとつ高速道路も次の機会には入って、市民も安心できるように、館山市百年の計のために市長の御努力を要請するものでございます。

次に、館山リゾート研究会についてもわかったわけでございますが、これにつきましても今、研究会で具体計画を練っていると思うんです。県は秋に研究会、こういったものを発足して具体案練って、何とか来年の3月までにはリゾート計画の実施計画を国は立てたいと言っておるわけでございますが、ですから、こういうもので研究なさって、実施計画をつくるのは結構でございますが、やはり地区民の、私は地元の——前回、田沢さんですか、聞いているわけですよ。館山から西岬にかけて、あるいは富崎、神戸を開発していくんだ。それでゴルフ場は2つ。それからテニスコートとか、わかってきたわけですが、テニスコートあと2つ、私自身は無理なような気もするし、何か買われちゃって、乱開発でもされる、そのようにも私自身は思うわけでございますので、地区民、そういった関係の区長さんなら区長さんでも結構じゃないでしょうか、そういったお考えがあるかどうか。

ちなみに、白浜は、和穎町長のもとで、山の地権者——どうもうわさでよくわかりませんが、相談したところ売らない。ですから、山は緑というようなことでございますが、私は、研究会でやるのも結構です。地区民の意見も取り入れる考えがあるかどうか。そして、市議会にも、絶えず全員協議会——特別委員会もございます、それでも結構ですが、絶えず市議会議員全員にも連絡を密にしてやっていってもらえたらと私自身思うわけですが、この2点どうですか、お伺いたします。

○経済部長（安西良一君）　ただいま横溝議員さんの御質問は、いわゆる研究会も結構だが、地区民の意向とか、市議会はじめ各関係団体の意向も聞いてみる必要があるんじゃないか、こういうような考え方があるかという御質問だと思いますが、一応、国の方で承認が得られますと、具体的にその地域の開発ということになってくると思います。そういうことがほぼ確定してまいりましたならば、今でも実施しておりますけれども、さらに関係の団体あるいは地区の皆さま方、市議会の皆さま方は

じめ各層の方々にリゾートについての御理解をしていただくように努力をいたしまして、そして事業を進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎ 15 番（横溝 功君） これは確かなあれはないんですけれども、もう相当の地域を買っている会社があるようなんです。農地転用も出すし——今度のリゾートの地区の一環としてすでに買われ、農業委員会に出しているのかどうか。そういうことを知っているかどうか、いま少しお聞かせ願いたいと思うんです。

◎ 経済部長（安西良一君） リゾートに関連しての用地の先行取得があるんじゃないかというような御質問だと思うんですが、中には 1、2、用地の先行取得をしているようなものも見受けられます。これは国土法によります大規模開発に伴う用地の先行取得にあっては届出をして許可を取ってから買いなさいというようなことがございますので、それらの兼ね合いから一部ではそういう動きがあるかと思いますが、全体的に動いているというようには理解はしておりません。ほんの一部だというように考えております。

◎ 15 番（横溝 功君） 最後の予算編成上の留意についてということでございますが、市長の前回の答弁と何ら異なることはないわけでございまして、これ以上進まないものと思います。自信をもってやったというようなことですから……。しかし、助役さん以下、失礼ではございますが、私の質問、そういったものについてもう一度できればお読みになって、さきの経済部長のように今後の予算措置が、館山市民のためでございますから、より以上立派な予算になるよう助役さん以下皆さんが市長を助けるということは必要だと思いますので、私は御検討を願いたいと思います。

以上で終わります。

◎ 議長（飯田義男君） 以上で、15 番議員横溝 功君の質問を終わります。

（「休憩願いたいと思います」と呼ぶ者あり）

◎ 議長（飯田義男君） 次、13 番議員山中金治郎君。御登壇願います。

(1 3 番議員 山中金治郎君登壇)

○ 1 3 番 (山中金治郎君) 発言の機会を賜りましてありがとうございます。

私は、さきに通告いたしてございます 3 点についてお伺いを申し上げます。

まず、第 1 点は、市が銀座通りを中心に実施されましたグリーンベルト工事についてであります。2、3 お聞かせいただきたいと思います。

その前提をなすものは、事業実施に対し効果の測定が行われていないということでもあります。市は、常に予算審議に際してはいろいろな説明をいたしますが、その事務、事業の実施後については、わずかに決算付議の際、法令による「決算に係る主要な施策の成果に関する報告」を提出するだけであります。しかし、これは法定のもので、その性質からいって予算執行の具体的数量を表現するもので、原案を作成する課によっては効果追求の測定の表現と見られる箇所も 1、2 ありますが、それ以外に事務、事業の実施効果を測定し、実施前後を比較検討し、より以上の事業効果へ努力していこうということは少ない。これは、血と汗の結晶である市民の提供する税によって行われるという自覚よりも、市民よりひととき高いところに立って、納税は国民、市民の義務であるという税の用語でいえば賦課、徴収の言葉によって表現される感覚が強いのではないかと思われてなりません。

このグリーンベルト工事は、そんな前提が感じられる事業のような気がします。あえて御質問を申し上げます。聞くところによりますと、グリーンベルト工事は、他の工事分を含めて各商店街より 1 m について何千円かの負担金を徴収するようですが、正確な分担割合と、すでに工事が終了していると思いますが、その納付状況について。また、これが寄附ならば別として、事業に伴う負担や分担は、地方自治法第 2 2 4 条の規定により制約されておりますが、その処理はどうされたのか。また、工事箇所はどこかお聞かせください。

次に、グリーンベルトの施行目的は何であるか。見たところ、歩道を示し、交通事故対策のようですが、そうとすれば、交通の激しい駅前が行われていないようですが、どうでしょうか。

次に、工事の施行技術についてであります、この施行請負業者はどこか。施行した街を歩いてみますと、工事後あまり経ていないのに、ペンキというか、塗料が取れたり、相当薄くなったりしておりますが、工事の検査はしていると思いますが、この施行責任は生じないのか。

また、このグリーンベルト工事を実施した前後を比較して、どのような効果があったのか。数量的の表現を用いて御回答を賜りたいと存じます。

次に、第2点として、国民健康保険の医療費について御質問を申し上げます。

今月12日付の各新聞は、61年度の国民医療費の増高を報じていますが、対前年度に6%6増で17兆690億円、国民1人当たり14万300円となり、高齢化社会の進行に伴い医療費が増大していく実態を浮き彫りにしております。もちろん、これは各種制度による総額であります、この中で、国民健康保険は28.8%の高率な伸びである旨が付記されております。これを市民サイドから考えますと、医療費を保険料の算定基礎とする現行のシステムの限り、翌年度保険料はその率で増額されることになり、負担増が予想されます。市民は苦しむばかりであります。

「広報たてやま」の今月号でも、国民健康保険について掲載されておりますが、本市の国保医療費は、昭和45年と60年を比較しますと、約8.9倍になっているということでありましたが、保険料については書いてありません。私の調べでは保険料は1人当たり昭和45年4392円、60年度は4万6525円と10.59倍、医療費の伸びを約20%も上回る保険料の伸長率であります。特に、安房地方は、高齢者が多いので、1人当たりの医療費は他に比較して高く、保険料もまたこのような傾向にあると考えられます。

このような観点に立つと、例年決算報告に予防費として掲載されている、予防接種事業から始まり総合検診事業まで7事業の実施方法など検討項目とし、さきに申し上げましたように事業効果の測定、追求をし、医療費の抑制にきめ細かい努力をすべきではないでしょうか。62年度の実績をお伺いをいたします。

また、がん対策、一般健康診査、総合検診の3事業に要精検者が非常に多いが、現在の診断機器から考えて、検討されなければ変だと考えられますが、各種検診のあり方についてお考えをお聞かせいただきます。

次に、第3点としまして、大型店進出後の既存業者に対する影響の程度についてお伺いをいたします。

昭和55年ごろより市民の深い関心を集めておりました大型店の市内出店計画も、60年5月2日の結審をもって、当初出店計画の店舗面積7万3480平米に対し、大幅に削減し、1万平米の答申がなされました。さらに開店日も最終の店舗開店日である昭和62年5月1日以降をちょうど1年を経過し、2店が開店されましたようですが、特に駅前進出予定の店舗に対しては既存の大型店は規模は小さく、百貨店といえる品揃えにはほど遠い、質、量ともに消費者ニーズに応じているとは言えないとして、総計画店舗面積を86%以上削減した中で5800平米を了承したようではありますが、実出店の店舗は極めて小さいが、これはもちろん一時的措置だと思いますが、早急に当初の計画を実現していただきたい。

それは、それとして、当初は大型店出店に伴い既存店舗に及ぼす影響について商業者は強い危惧を抱いておりましたが、それは諸店についての影響の度合いはすでに市は調査していることと思いますが、どの程度の影響があったのかお伺いをいたします。

さらに、先ほど申し上げました駅前進出予定店については、駅前再開発、モデル商店街事業が計画されて、昭和63年3月までに近代化を遂行すべく努力しているので、都市計画との整合性から大型店の出店は望ましいものではない旨の説明を市は商調協にしたようで、それを受けて駅前進出店舗については他の進出店舗の最終に開店を指定し、昭和62年5月1日以降になったように思われますが、すでに63年3月は経過しておりますが、商店街事業はその近代化を完了したのかどうか。

また、これと不離の立場にある駅前再開発事業は少しも進展をみないように思われますが、これは中止したのかどうか。先刻申し上げた駅前進出の大型店は、市の駅前再開発事業が進行しないので、とりあえず小店舗で発足したのではないか。もし、そうだとすれば市は大きな責任を

感じなければならないと思いますが、この点市長はどのように考えておられるかお伺いをいたします。

さように、年々商圏人口は減少し、今ではちょっとした買い物でも木更津や千葉へ出かける人を多く見かけますが、市内の商店街はすべての面で低下しつつあります。これを挽回していくには商圏の消費者に魅力ある店舗、なかなずくある程度の大型店が当市には必要であると思いますが、その点どのように考えておられるか。

国は、近く大型店の規制を緩和していく検討をしていると聞いておりますが、市が中心となって市内の業者をテナントする大型店を設置する考えはないのか、あわせてお伺いをいたします。

以上で私の質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございます。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、グリーンベルトの実施効果についての御質問でございます。

グリーンベルトの実施につきましては、県のモデル商店街指定事業に基づき、県、市の補助を受け、館山銀座商店街振興組合が事業主体となり、実施した事業でございます。

このグリーンベルトは、街並みを明るくし、民地と道路をはっきりさせ、道路をより広く有効に利用し、人と車の交通を区分する目的のためと聞いております。

工事内容につきましては、グリーンベルト1787.7㎡、街路灯60基、放送設備一式、時計2基、駐車場整備、組合会館の整備でございます。

請負業者は、鹿島道路株式会社で、施行技術につきましては、テニスコート、歩道等実績もでございます。

効果につきましては、商店街の結束及び連帯感の意識の向上にも一役を担っているものと考えております。

次に、国保の医療費についてでございます。

医療費の増高抑制策については、館山市におきましては、高齢者比率が非常に高く、従来の感染症から現代、高血圧等習慣病へと移行し、治

療の長期化がはなはだしいのもその一因であります。それらの予防対策といたしまして、昭和62年度から総合検診等を全域で実施し、疾病の早期発見、早期治療と検診結果に基づく地区健康相談を実施し、健康に対する意識の向上を図っている次第でございます。

62年度の実績につきましては、民生部長から答弁させます。

次に、総合検診等の要精検者が多いのではないかとのお質問でございますが、特に多いということはありません。

血糖——館山市2%に対し安房3%、中性脂肪——35%に対し安房47%、心電図——35%に対し安房46%、眼底検査——35%に対し安房46%、胃——21%に対し安房20%、子宮がん——1%に対し安房1%、乳がん——9%に対し安房8%でございます。

なお、各種検診のあり方、考え方につきましては、疾病の早期発見、早期治療と結果に対しての生活指導を徹底し、住民の健康意識の向上を図っているところでございます。

次に、大きな第3点、大型店進出の影響についてでございます。

まず、大型店の進出に対する影響の度合いは調査していると思うがという御質問でございますが、商工会議所におきまして出店直後及び3ヵ月後の2回影響調査が実施されております。開店当初、その影響はあったようでございますが、その後、食料品、生鮮三品以外につきましては全般的に持ち直し、安定してきているように聞いております。

駅前再開発事業についてでございますが、63年3月議会において御答弁申し上げましたが、現段階では館山駅東口地区市街地再開発事業を含めた整備を推し進めるため館山駅周辺まちづくり整備推進協議会を設立すべく関係機関と調整を続けているところでございます。

また、再開発事業が進行しないので、小店舗で発足したのではないかという御質問でございますが、駅前の再開発事業は地権者を中心とする組合の事業でございますが、地権者の一人である十字屋が地権者の方々の同意を得て、再開発事業が着工されるまでの間ということで、仮設店舗で開店したものでございます。

今後とも、館山駅周辺まちづくり整備推進協議会を一日も早く設立し、地権者間の調整を行い、再開発事業への合意形成を得、推進してまいり

たいと考えております。

次に、ある程度の大型店が市内に必要であると思うがどうかという御質問でございますが、昭和60年4月に大型店出店計画に対する商業活動調整協議会の結審にもありましたとおり、核となるべき大型店はある程度の規模のものが必要かと思われます。

次に、市が中心となって市内の業者をテナントする大型店を設置する考えはないかという御質問でございますが、これにつきましては考えておりません。

以上、答弁を終わります。

○民生部長（小幡清之君） 予防接種等、各種事業の62年度実績についてお答えいたします。

まず、予防接種事業でございますが、ツベルクリン2727人、BCG1087人、インフルエンザ1万205人、2種混合857人、日本脳炎3075人、3種混合2023人、ポリオ1057人、風疹234人、麻疹225人でございます。

次に、結核検診事業でございますが、20日間にわたって行いまして、受診者1万504人でございます。

次に、胃がん検診事業でございますが、25日間実施いたしまして、受診者4486人。

子宮がん検診事業につきましては、26日間行いまして、受診者1476人。

乳がん検診者につきましては、2日間で1304人。

次に、総合検診事業でございますが、62年度から全地区ということで、10地区行いまして、受診者は4725人。

以上でございます。

○13番（山中金治郎君） グリーンベルトの工事について、これは組合施行ということで、数量的表現で回答ということが出ておりません。これは組合にお願いしてあるということだろうと思いますが、これと同じような工事をよその地区でもやったところがありますか。どうですか。

○経済部長（安西良一君） モデル商店街の整備事業といたしましては、他の市町村ではやってございません。館山市だけでございます。

○ 1 3 番 (山中金治郎君) 本年また継続して行うとかというようなことはありますか。

○ 経済部長 (安西良一君) この事業は、58年度から62年度までということで、5カ年事業で進めている事業でございます、今回で打ち切りというようなことになっております。

○ 1 3 番 (山中金治郎君) このモデル商店街の事業というのは、終わりということでもいいわけですね。

○ 経済部長 (安西良一君) 結構でございます。

○ 1 3 番 (山中金治郎君) そうしますと、これに関連して国道の拡幅の工事が計画があるようでございますけれども、その方はいつごろわかるようなことになるんですか。

○ 経済部長 (安西良一君) 127号のことだろうと思うんですが、この事業につきましては、もし実施するということになりますと、再開発事業か、あるいは街路事業というようなことで、全く新しい事業になると思います。したがって、何年からというようなことは現時点でははっきり明確にはなっておりません。

○ 1 3 番 (山中金治郎君) モデル商店街事業がもう終わるようでございますが、組合に対して、国や県や市の出した補助金の額をちょっとお知らせ願いたい。

○ 経済部長 (安西良一君) 県、市、それから地元ということで、3分の1ずつ負担をするということで、1500万ずつの負担をしてございます。

なお、地元につきましては、それ以上に若干の負担増となっております。

以上です。

○ 1 3 番 (山中金治郎君) 先ほど申し上げましたが、寄附ということでおそらくやられることだろうと思いますので、地元商店街の分担とか負担ということになると、難しいことが出てくるかと思いますが、なるべく穏やかな方法をお願いをいたしたいと思います。

次に、2点目でございますが、医療費の問題ですけれども、事業所に動めているような方で被扶養者がおっても、その事業所が政管健保に入

ってないということで、そういうことになりますと、これが国保で負担するわけになりますんで、そういう意味の負担がかかってくるわけで、この事業所は今もう2人以上いると政管健保に入れなくちゃいけないということになっておるわけですので、市町村によってはそれらをよく指導をして、なるべく政管健保の対象になるところは政管健保に入れなさいということで回っているようなところがあるようでございますけれども、その点についてのお考えはどうでしょうか、館山市として。

○民生部長（小幡清之君） 御指摘のように、5人以下の事業所に対する政管健保の加入というのが61年度から段階的に進められておりまして、本年の4月からは1人以上の従業員を擁する法人事業所も政管健保に加入するということになったわけでございますが、市に指導といえますか、加入させる権限というものはございませんで、社会保険庁にあるわけでございますが、現在、社会保険庁から加入の呼びかけ指導が行われているところでございます。また、市におきましても、木更津の社会保険事務所に対しまして、周知徹底を図るよう要請をしているところでございます。

以上でございます。

○13番（山中金治郎君） なるべくそういうような方向でお願いをいたします。

それから、もう一つ。これは市の総合計画の中の84頁に、「計画」として「制度の改善・給付の充実」ということで、「国民健康保険の給付内容や国庫負担の増額等国保財政の健全化について、制度の抜本的な改善を国や県に対して要請をする」ということが出ております。これは、もちろん安房郡地方は平均年齢が高いんでかなり負担が重い、県の北部の方は年齢が低いんで非常に負担が軽いということで、それらをプールするような、広域的なことではしようということだろと思いますが、その辺についておそらくこういう総合計画をつくってある市でございますので努力されておると思いますが、その辺についてお聞かせを願います。

○民生部長（小幡清之君） 国保間のそういうバランスの問題もでございますが、さらに進めまして、各種保険制度の一元化ということで国に対して市長会を通じての要請を続けているところでございます。

以上でございます。

○13番(山中金治郎君) 安房郡市の方は、若い者が地元から去って
いっておりますので、ますます平均年齢が高くなると思います。企業の
誘致とか、産業の開発とかを図りながら、総合計画に書いてありますよ
うなことをひとつ積極的に推進をしていただきたいと思います。

次に、大型店の問題でございますが、再開発事業がかなり遅れておる
ので、それに大型店問題が関連してまいりますので、十字屋があのよう
なことになったということだろうと思いますが、ですから、再開発の方
ができないと大型店の方もあそこに大きなビルが建たないということに
なろうかと思っておりますので、再開発がいつごろまでに完了するのかお伺い
をいたします。

○経済部長(安西良一君) 大変難しい問題でございますけれども、現
在、この地域の方々、地権者の合意形成を図っている段階でございまし
て、今、何年にということはちょっと断定できないというように考えて
おります。合意形成がなされますと、それによりましてどんな形式でど
ういうビルを建てようというようなことで先へと進むわけでございます
が、現段階ではまだ合意形成ができてないという状況でございまして、
いつということはちょっと申しかねる次第でございまして。

○13番(山中金治郎君) 組合施行ということで、非常に難しいかと思
いますが、西口の開発のように市が直営ということは考えられないで
すか。

○経済部長(安西良一君) 今の状況から申し上げますと、地権者の方
々の中には、自分の名義のいわゆる土地と建物がほしいというような状
況もございまして、再開発だけでは処理できないというような面もあ
るんじゃないか、また、もし再開発でいくんだということになると、そ
の一部地域は除くとかというような手法をとらない限りは、全体一つに
まとめて再開発をしていこうというようなことには現段階ではない
んじゃないかと考えております。

○13番(山中金治郎君) そうすると、今、再開発が遅れているいろ
んな理由を申されましたが、一番大きな遅れの原因というのは何ですか。

○経済部長(安西良一君) やはり将来においての土地所有権の問題、

あるいは都市計画道路22mの計画があるわけでございますが、それらについて、地元としては変更ができないのかというのが一つのやはり大きなネックというようになっていると思います。

以上でございます。

○13番(山中金治郎君) 今、ちょっと触れられましたが、都市計画道路22m道路の変更はできないかということがあるというんですが、その辺についてはどうですか。絶対に不可能ということですか。

○経済部長(安西良一君) 法律的には絶対不可能ということはありませんと思うんですが、ただ、何十年間、22m道路を都市計画決定をして、そしてそれにいろいろな規制が加わっておるわけでございます。そういうすでに規制が加わっているものと、それから、例えば変更するという場合には、新たに別の場所にそれらの規制が加わってくるということになりますと、大変変更は難しいということになるかと思ひます。

以上でございます。

○13番(山中金治郎君) そうしますと、おそらく今の計画どおり遂行するということであろうかと思ひます。

そこで、私、この前の議会のときもちょっと申し上げましたけれども、——先ほどの答弁では、市が大型店舗をつくって、テナントを入れてやるような大型店の考えはないというような御答弁でございましたが——私は、今の駅前の再開発問題、また22mの都市計画道路、それらをスムーズにやっていく一つの方法として、この前も駅ビル、民衆駅のようなことを提案をいたしました。JRとしても今、京葉線を進めていくのにかからんで小型の駅ビルをどんどんつくっているようでございます。もし、その結果がよければそういうふうな駅ビルということも進めていければという考え方があるようでございます。

また、それと、あの駅は大正8年の建造だそうです。しかし、その後たびたび手を加えておりますから、かなり中もきれいにできておりますけれども、しかし大正8年というと私が生まれる1年前でございまして、かなり私も体がくたびれておりますけれども、かなり老朽化しておるわけでございますので、そこで、またそのうちに駅舎の改築ということも出てくるだろうと思ひますので、できれば、今、言いたいいろいろな

ことをうまくそれを解決していく手段としてでもやはり駅ビルのようなことを考えたらどうか。

もちろん、日東ビルの建設もありますので、そういう大きなものは必要じゃないかもわからないけれども、小さくてもいいから旅行者だけが利用できるようなことでもいいかと思います。この前の市長さんの答弁でも、橋上駅をつくるというような計画も市でおありのようでございますので、できれば駅ビルを——これはＪＲと共同にするのか、あるいは市がやるのか、ＪＲ自体でやるのかよくわかりませんが、そういうふうな方向で進めていくという考え方、お持ちになれませんか。その点だけちょっとお聞かせください。

○経済部長（安西良一君） この件につきましては、去る３月の議会でも御質問があったわけでございますけれども、現時点といたしますと、やはり商調協の関係とかいろいろございまして、民衆駅をつくりますと、それに伴いまして商業床とか、既存商店店舗の調整問題、こういったものも新たに起きる問題でございまして、現段階ではちょっと考えていない、困難だというようなところでございます。

○１３番（山中金治郎君） 大分、苦しいお答え、よく事情はわかります。ただ、今までのそういった商調協にかけて大型店問題とか、また駅前再開発問題とか、考えてみますと、２２ｍの道路の建設またはそれにあわせて東口の再開発問題、それをスムーズに進めていこうということ、また、いくということを考えて、私は商調協でそういうふうなことをしたことだと思えます。しかし、実際にそれを発足させてみて、非常な大きな問題にぶつかっているのが現実でございますので、やはり現時点をよく見極めて、対策を考えていただきたいと思います。こういうことをしていると余計鴨川に水をあけられちゃう。

本当に、これは全部で、我々にも責任があるし、ですから行政と政治と本当に一体となってよく考えなくちゃいけないと思うんです。ですから、私は、少なくとも、何回も言いますが、昭和初期の房州の中核都市としての館山——あの頃は商圏人口が１６万超えていたというんで、今、それが７万きっちゃっているということですから、できれば元へ戻して、それからまた上積みしていくということにするには、今まで

こうだったからできないということじゃなくて、この辺でやはり考え方を
変えて、みんなで集まって論議を尽くして、そういう方向にお願いを
したいと思います。それを要望して終わります。

○議長（飯田義男君） 以上で、13番議員山中金治郎君の質問を終わ
ります。

次、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君） すでに通告いたしました4点にわたって御質
問をいたします。

まず、教育長にお尋ねをいたします。

第1点は、中学生の校則の見直しについてどう考えるかという点につ
いてでございます。

卒業アルバムから顔写真がはずされる、授業を長期にわたって受けさ
せないなど、校則違反を根拠とした管理教育の強まりに対して、国民の
批判の世論が高まりました。こうした中で、文部省が校則の見直しを指
示したのは御存じのとおりでございます。

校則による生徒の管理が子供の心をどんなに傷つけ、ゆがめているの
か、子供たちがどんな思いでいるのか、新聞への中学生の投書にもうか
がえます。これは新聞に掲載された子供の投書でございます。「中学校
がどんなところか知っていますか。校則だらけです。先生は校則だから
とか、いろいろ理屈をつけて強制する。生徒はどんな気持ちだと思います
か。3年間どうされようが辛抱だ。抗議したり、校則を守らなかった
りしたら内申書に書かれ、高校進学が危なくなる。まるで囚人のよう
でしょう。先生に抗議したり、校則に逆らったりはできないのです。服装
や髪のはきはきは心の乱れというけれど、スカートの長さが1、2センチ長
かったら、前髪が0.3センチ長かったら、派手な服装が好きだったら
不良なのではないでしょうか。先生や親にもいろいろな好みがあるように私たち
にも好みがあります。それを好みを持つなみたいなことを言うのは許せ
ません。中学生といえども一人の人間です。人権があるんです。先生は
校則だからといって個性を無視し、みんな同じにしようとしします。そし
て、みんなと違うのは規律が乱れるというのです。そのためか生徒も人

とどこか違うところがあるといじめます。登校拒否や自殺がなければ問題なしと考えるいください。学校は民主的ではありません。私たちは、先生のロボットではありません。大人の皆さん校則というものについて少し考えてください。子供の苦しみを知ってください。」。以上が中学生の投書でございます。

事実、市内4中学校の校則を読んでもみますと、どうしてこんなことがと思われることが多々出てきて驚かされます。まず、市内の中学校では、服装、所持品、礼儀、言葉使いから家庭生活に至るまでさまざまな校則、きまりがあり、生徒心得の項目は50乃至100項目にも及んでいます。項目の多いことにまず驚きます。しかも、その内容には、社会常識としておかしいものや理解しにくいものが堂々とあることであります。

例えば、一中では、健康のため下着は白色を身につける——子供たちの下着の着用にまで校則で決めています。どうしてこんなことを校則で決めなければならないのか理解に苦しみます。二中では、外出の際は、家の人の許可を得るとなっています。三中では、旅行には事前に学校に届けることになっています。房南中では、男子の頭髪は3分刈り以下と決められています。明らかに社会常識として通用するものではないと考えます。

そこで、私は、市内中学校の校則の見直しを進める必要があると思うのでありますが、教育長はどのようにお考えか、次の3点についてその所信をお尋ねいたします。

1、中学生の生活の細かなことまで規制する校則を見直す必要があると思うのですが、どうですか。2、校則の改正にあたっては、生徒の自主的な活動を尊重する教育的な視点が大事と思うのですが、どうですか。3、体罰や授業を受けさせないなどの措置は、校則違反を理由とするものであれ、子供の人権を侵害するものであり、許されないものと思うのですが、いかがですか。

次に、第2点は、給食費をPTAや子供会などで集金することについては改めるべきと思うがどうかという点についてでございます。

現在は、給食費の集金方法は、振り込みにしているところ、PTAの方が集金しているところなど、学校ごとに集金方法が違います。給食費

をPTAなどで集金することは父母の大変な負担になっていますし、事故の際の責任問題など、重大な問題点があります。本来、給食費は地方自治法243条で私人の取り扱いが原則的に禁止されている公金ではないのでしょうか。どのようにお考えですか。

次に、すでに館山小、西岬小、館野小、九重小、二中、三中、房南中などで銀行振り込みが行われております。この際、全市的に振り込み制度を導入してはどうかと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

次に、半澤市長にお尋ねをいたします。

第3点目になりますが、水資源開発について、その開発費を市民に負担を転嫁すべきではないと思うがどうかという点についてでございます。

館山市の発展にとって、地域の振興にとって、水問題は最大のネックといっても過言ではありません。そこで、水資源の開発はだれのために行うのか。そして、それは誰がどのように負担するのかという問題が大変に重要だと思います。

神余ダムについてお尋ねをいたします。58年9月議会の山中議員の神余ダムの予算規模についての質問に、水道課長は、作名と同程度として、ダムそのもので約40億円、浄水場や配管施設などであわせて60乃至70億円ぐらい必要と答えています。これは、5年前の答弁であります。事態はそれほど変わっていないと思うのであります。現在、市財政の借金づけもすでに県内では28市の中でトップクラスであります。だとすれば、財政的に可能と考えられますか、その根拠は何ですか、御説明をいただきたいと思ひます。

次に、先ほど行われました海洋性リゾート基本構想調査の報告では、リゾート開発のための上水道、水資源の確保として神余ダム50万トンの整備を挙げています。リゾート開発のための水源としてこの神余ダムが位置づけられているのであります。ダム建設は莫大な公共資金を投下するものであります。そして、それは国からの補助を除けば、結局は水道料金として市民に負担が求められてくるものであります。リゾート開発や企業進出に伴う水需要の増大に対処するための水源開発、すなわちダム建設の負担を市民に求めるのは筋違いと思ひます。

さきの調査でも、民間によるリゾート開発は、自己水源の開発を極力指導することとしています。しかし、安易に神余ダムの水が供給されたとしたら、誰がわざわざ自己水源の開発をするでありましょう。海を渡った神奈川県の大和市では、半島の先端ということで、やはり水には恵まれません。開発の波はすでに早い時期からこの町を襲いましたが、ここでは一定規模以上の開発行為に対し水源増強の費用が市民の負担にならないよう開発業者に負担金を課しています。この結果、その負担がかなり高いですから、開発業者も真剣に自己水源の確保に取り組んでいると伺っています。市の水源開発についてもこうした制度の導入を図り、リゾート開発など進出企業に自己水源の開発を促すとともに、もしそれができない場合でも、神余ダムの水源利用に対しそれなりにダム建設の財源負担を求めるべきではないかと思うのでありますが、いかがお考えでありますか。

第4点は、市民の暮らしを守る立場から新大型間接税——消費税に反対すべきと思うがどうかという点についてでございます。

自民党は名称・消費税、原則・非課税なし、税率3%、簡易帳簿課税方式による新大型間接税の導入を決めました。この消費税は、昨年国民の反対で廃案となった売上税と比較して、より一層大衆課税としての性格を強めた逆進性の強い大型間接税であります。空気以外は食料品をはじめ公共料金はもちろん、医療費控除の対象になっている出産費にまで消費税であります。中曽根流に言えば、彼がやらないと言いわけに使っていた十文字に投網をかけるような大型間接税そのものであります。公約違反は売上税よりもさらにはっきりしています。

所得税、住民税の減税とあわせて税制改革と称していますが、我が党の試算では、標準4人世帯で奥さんが専業主婦の場合は、年収550万円以下は差し引き増税であります。これはサラリーマン世帯の85%に当たります。共働き世帯では増減税同額になるのは年収1000万円を超えるだろうと推定されます。事実上、ほとんどの共働き世帯が差し引き増税になるのは明らかであります。まさに圧倒的多数の市民にとっては減税よりは増税で苦しめられることになります。

また、この税制改革では、市財政にも市税の減収など深刻な影響が懸

念されます。大蔵省は、地方自治体の減収分の補てんはできないとしています。その上、市の事業にも消費税の負担が当然出てくることになります。歳入は減収、歳出は増大することになるわけで、市財政にとってはダブルパンチといわなければなりません。

悪くなることはあってもよいことは一つもありません。半澤市長は、この消費税についてどのようにお考えか。その所信をお尋ねいたします。

以上、4点にわたって御質問をいたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、第2点は、教育長より御答弁をいたします。

第3点、水資源の開発についての御質問でございます。

まず、神余地先のダム計画につきましては、基本調査を実施し、現在、利水調査を実施しているところでございます。調査が事業規模、事業費の積算までに至っておりませんが、水源開発整備のための国庫補助金、企業債借り入れ、県の水道総合対策事業補助金及び他会計からの繰り出し等により財政的には可能であると考えております。

次に、小さな第2点、企業進出等に伴う水源開発の負担につきましては、すでに実施をしている水道事業体の実情等を参考にして、一般家庭の水道料金の高騰を招かないよう今後検討をしてまいります。

次に、第4点でございますが、その第1点は、税制改革の問題についてでございますが、税制改革の問題は基本的には国政の場で論じられるべきものだと考えております。

仮称消費税が導入されますと、市民生活に何らかの影響はあると存じますが、減税措置が先行する税制改革の一環として考えられておりますし、現在、まだ自由民主党の税制改革大綱が出されただけでございます。この大綱に対しまして、各政党からの批判もありますし、また国民の間にもいろいろな意見もありますので、どのような影響になるか判断はなかなか困難でございます。これから法案作成、内容審議が始まろうとしていますので、これらの推移を注意深く見守りたいと存じます。

次に、小さな第2点、館山市財政についても深刻な影響が危惧される

がどうかという御質問でございますが、今回の税制抜本改革につきましては、歳入歳出双方に影響があることは御承知のとおりでございます。そのため全国市長会におきましては、全国市議会議長会等地方六団体の連名で、地方税の減収や地方交付税の減収等に対する完全な財源補てん措置等、地方財政の円滑な運営について緊急要望をいたしたところでございます。館山市財政への直接的な影響につきましては、現時点では一つの案が示された段階でございますので、その見通しは難しいものと考えておりますが、いずれにいたしましても、今後、国会審議の過程でその影響を十分見極め、市民生活に支障のないよう努めてまいりたいと存じます。

答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

大きな1のうちの小さな1でございますが、校則とは教育指導上、生徒の心身の発達状況や生活実態、地域の実態や現在の社会環境、健康安全や生活指導上の配慮、校風、生徒や保護者の意見等を十分検討し、望ましい内容を学校の方針として決定するものであります。したがって、各学校においては、日頃より状況の変化を勘案し、修正を加えながら運用を図る必要があると考えております。

次に、大きな1の第2点でございますが、校則自体、生徒が学校教育の目的に沿って集団生活を円滑に過ごすために定められているものでありますので、その運用にあたっては、生徒の自主性が生かされるよう今後さらに指導してまいりたいと考えております。

大きな1の第3でございます。体罰は学校教育法第11条において禁止され、昭和24年8月2日法務府の見解「生徒に対する体罰禁止に関する教師の心得」には、懲戒として授業を受けさせない措置は、教師の懲戒権外であると明示されております。今後、これら関係法令等に十分配慮するよう指導を重ねてまいる所存でございます。

次に、第2の給食費をめぐる問題でございますが、そのうちの第1点でございます。御質問の法は地方自治法第243条と考えておりますが、現金取扱員が受理した時点より公金になる、このように解釈しておりま

す。

2でございますが、時代に即応した徴収方法をとるように館山市、富浦町及び三芳村学校給食組合に依頼したいと考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 再質問は午後の会議とし、午前の会議はこれにて休憩いたします。午後1時再開いたします。

午前 11時42分 休憩

午後 1時01分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数21名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○11番（神田守隆君） 先ほどの御答弁伺いまして、校則についてでありますけれども、お尋ねをいたします。

校則については、生徒の自主的な校則改正の動きというか、そういったものも教育的に考えていくんだということで、運用にあたってはそういうものを考えていくというお話であったんですけれども、ちょっと確認しておきたいんですが、できている校則の運用ということ、これはもちろんでしょうけれども、生徒の校則改正についての提案権というものもちゃんとしておく必要があるんじゃないか。

というのは、現在の校則が時代とともに不合理になるということは当然あることですし、不合理になった場合に、誰がどういうふうにその改正を進めるのかという手続について、この校則というのはどこでも何も書いてない。ですから、校長先生がある日突然ということもあるでしょうし、あるいは生徒の方から変えてほしいということで、生徒会がそういう決議をして申し出をするということもあるでしょうし、当然校則というのは将来変わり得るものだという前提のもとに、改正の手続等についてはやはり指導していく必要があるんじゃないか。

現実には、千葉県教育委員会のつくっている校則についての調査によりますと、校則を改正しましたというところは、53.3%のうち、改正の方法については、児童、生徒あるいは保護者と相談してという形で、子供の意向を尊重した形でやっていますというのが実際多数なんです。そういうことから、こうしたことをはっきりとうたっていくことが必

要だと思うんですが、この点についていかがお考えですか。

○教育長（福原 修君） 御指摘のとおり、校則ということでございますけれども、大体、今の館山市内の中学では生徒心得という言葉で呼んでおりますが、確かに、改正の手続等は書いてありません。ただ、なぜ書いてないかといいますと、学校というものは——教師は現在、専門職といわれておりまして、絶えず学校には教育目標というのがございますので、その教育目標を達成するためにはどうしたらいいかということを校長以下職員が毎日、毎日考えているものでございます。したがって、そのような日常の生活が生徒のマイナスになるようなことであれば、直ちにそれを直さなければなりませんし、法律のような手続を考える必要は私はないんじゃないかと思っております。

といいますのは、教育というものは、そのようなものじゃございませんで、生徒の幸せを限りなく追求していくものでございますので、もしそういうような判断が間違ったとすれば、場合によっては、教師として失格ぐらいの考え方に立ってもいいんじゃないかと思っております。教師というものは絶えず生徒と一緒にになりまして、生徒はどうしたならば幸せになるか、現在の校則が生徒の自主的活動を阻止することがあるのかどうかということにつきましては絶えず教師というものは考えておりますので、私の考えでは、そのような手続のことを決めることは必要ないんじゃないか、このように考えております。

○11番（神田守隆君） 中学生の、教育的な視点、教育的な立場ということから、今、必要ないんだというお話ですけれども、私は、かえって、だからこそ必要なんだ、いわゆる社会のルールというものは、これをどう運用していくかという点で一番決定的な問題というのは、その改正の手続がどうであるか、これは非常に大事なポイントなんです。

そういうことから子供たちが自分たちの身近な暮らしのルールをつくる上で、それが不合理になった場合にどういう手続を経て変えていくことができるのか、そういうことがみんなの民主的な手続なりがどういう形になっているのかということを中学校の暮らしの中で、生活の中で知っていくということは、大変教育上重要な目標の一つであろうと思うんです。

そういうことから、私はあえてそういうことが大事なんではないか、これは民主社会を支える民主的な教育ということからすれば大変大事な原則だろうと思うんですが、この辺について教育長さんはかならずしもそうじゃないという御意見ですから、私の意見はそうだ、そのことについて引き続き子供たちの自主性を尊重するということは、一体どういう内容まで含むのかということを含めて御検討いただきたいと思います。

次に、内容上の問題という点から、生徒心得の中で、やはり県教委の行いましたアンケート調査によりますと、学校の先生の96.6%までが校則——いわゆる生徒心得とかそうした校則、これの項目が少ない方がいいんだという、先生の圧倒的多数が項目をもっと少なくすべきだという意見に立っている——ほとんど全員だといってもいい数字です、96.6%ということですから。現在、50乃至100項目、市内の4中学あります。大変項目が多いと思うんですが、こういう点についてどうかということです。

さらに、県の教育委員会の文書の中では、校則、生徒心得の内容について、社会常識としておかしい内容ですとか、あるいは理解しにくい内容、細か過ぎるとか厳し過ぎる内容ということで、具体的な指摘がされていることは御存じかと思うんですが、いかがですか。こういう点で、先ほどの私の最初の質問の中で述べましたけれども、外出は家の人の許可を受けるとか、旅行に出かけるときは学校に届出しなきゃ旅行に出られないとか、ちょっと常識で考えられないようなものが現実にあるわけです。それは県教育委員会の中でもこれは常識的におかしいという指示文書が——問題条文ということで指摘された文書が出ているわけです。こうした点から見て、やはり改めていく必要があるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。こういう点についての指導をどういうふうになさりますか。

◎教育長（福原 修君） 教育というものは、あくまでも自主的な雰囲気、環境の中で行われていくべきものである、このように考えておりますが、心得の条項が多いより少ない方がいいじゃないかというような御指摘でございますけれども、私は、少ない方がいいとか多い方がいいかというような問題ではなくて、必要がなければ削除すべきであります

し、生徒が集団生活をしていく上にどうしても必要があるというものであれば、私は当然置いておかなきゃならないと思います。ただ、生徒心得というものは、その学校の歴史と伝統を踏まえて現在まで来ておりますので、今までとかくこのような問題につきまして大きな論議がなされなかったために、現実に行われていなくてもそのまま存置されております心得がございますので、そういうものにつきましては改めて学校長の立場で、教育という立場から生徒心得を見直していただいて、そして削除すべきものは削除してほしいと私は考えております。

御指摘のような問題につきましては、当然、私は削除すべきことであろうか、このように考えております。

以上です。

◎ 1 1 番 (神田守隆君) ある先生とお話をしたら、こういう話があったというんです。校則を廃止したという学校——これは大変珍しいと思うんですけれども、思い切ったことをやられたというお話なんでしょうけれども、今までは、朝登校してくる子供を見ると、校則に違反していないか——かばんの形はどうだ、髪のはきはどうか、靴下はどうだ、ズボンはどうだ、どこか校則に違反していないかということばかり子供に気を使ってしまった。それを廃止してからは、その朝、登校してくる子供の顔を見て、何か元気がないんじゃないか、何かあったんじゃないかと、子供の顔を見ながらその子供の指導ができるようになった、こういうお話をして非常に印象的だったんですが、やはり教育というのはそういうものじゃないかというふうに私自身も思ったわけです。そういうことから現在の細かすぎる校則——非常に現状たくさんあり過ぎるという状況もあります。そういうことでぜひ教育長さんにおいては見直しについて進めていただきたいと思うんです。

それと、校則と一対のものとして体罰の問題がございます。教育長さんはかねがね学校に恐怖感はいらないんだ、恐怖に基づくものは教育ではないんだ、体罰はそれを加えるとすれば教育者としての敗北である、こういうようなことをおっしゃられていたわけですが、私も大変印象強く思っているわけですが、こうした校則違反を理由とした体罰についても暴力否定という立場については変わらないということによろしいんで

しょうか。

◎教育長（福原 修君） 全く変わりございません。生徒心得に反したからといって体罰を加えるなんていうことは非常に滑稽なことをございまして、心得は心得でございますから、やはり現代の社会においては話をして、論して、「君はこういうところが間違っているんだよ」、そういうことをして本人が納得した上で生徒心得というものは守らせるべきものでありますので、心得に反したからといって体罰を加えるということとはどうてい教育の場においては考えられないことである、このように考えております。

なお、生徒心得はあたかも罪悪人のような御指摘をいただいている感じがしますがけれども、心得は心得なりにそれだけの生徒の幸せのために今まで非常に生きて活躍していたものでございまして、あれがあるために学校全体の指導というものが——頭髪の問題あるいは服装の問題についても、先生方が同歩調をとるために必要であった心得である、私自身は、直さなければならない点もございしますが、非常に教育的にはプラスになっている点もあったと考えております。

以上です。

◎11番（神田守隆君） 質問がたくさんありますので、先に進ませていただきます。

給食費の問題でございしますが、これは先ほど教育長さんのお話では現金出納人のところにお金が入った時点から公金でありますというお話でございました。私はそれは違うと思います。地方自治法でいっているのは、徴収行為というのは単に収納行為だけじゃありません。調定行為含めて、あなたの給食費は月々幾らですよと告知することを含めまして徴収というふうにいわれていますから、先ほどの御説明は法的にはちょっと問題があるかと思うんです。

そこで、いずれにしても、その御答弁を踏まえて、学校にお金が入った時点から公金だという解釈に立ちますと、PTAの方々が集めていたお金というのは、もしその時点で事故があった、あるいは数えたら合わなかった、あるいは火事にあったとか、盗難にあったとかでなくなってしまった——公金じゃないから学校は全然責任ありませんよ、こう

ということなんですか。

○総務部長（渡辺秀夫君）　今、御質問ありました、PTAが集めたということでございますが、集めた時点はまだ公金ということは地方自治法でもとっておりません。いろいろ調査してみましたところそういうことでございます。

○11番（神田守隆君）　責任が全然ありませんよということで、もし事故があったり、そういう場合にはいろんな問題がたくさん出てくると思うんです、金が合わないとか。現実には話を伺いますと、集まらないんです。これだけ今、共稼ぎがふえちゃっているから、隣の家に行ったけれどもいない、あしたもないということで、しょうがないから立てかえて払っていますというのがざらにあるんです。そういうことですから、非常にこの問題は大きな問題点を含んでいると思うんです。

そこで、そういう父母の方々にいろんな負担をかけて、しかもそれが法的にも極めていろいろ問題があるんだということを踏まえて、今後この改善については——ぜひ改善するんだ、こういうことで御答弁いただきたいんですが、いかがですか。

○教育長（福原　修君）　給食費の徴収につきましては、おっしゃるとおりいろいろな扱いがございまして、今まではPTAの子供会ですか、地区ごとに集めていただいて、これを学校に持ってまいりまして、そして学校の口座から給食センターの方に振り替える、こういう方法もありましたし、最近では、館山小学校とか館野小学校、あるいは房南中学もこのように変わりましたんですが、各個人、個人の口座から直接給食センターの口座に振り替えるというような制度になりつつあります。

御指摘のとおり、その間、途中で多くの人々の手をわずらわしますと、紛失をしたり、その責任の所在はどこかというような問題も起きてまいりますので、私たちも非常に実は悩ましているわけでございます。給食組合の方の問題でございますので、この場所でもって私はとやかくいえる関係じゃございませんけれども、給食組合ともよく相談をいたしまして、なるべく多くの人に迷惑をかけないような方法を給食組合と考えてみたいと思っております。

なお、給食組合の意向について——大体1万人近い給食費でございま

すが、収納について直接できるかどうか確認してみただけでございますけれども、今、研究をさせていただきたい、コンピュータ等も入ってまいりましたので、今後そのような方法にいけるように勉強し、努力したい、こういうような返事が参っておりますので、今後の研究課題にさせていただきます、こう思っております。

◎ 11 番（神田守隆君） わかりました。

次に、水の問題に移らさせていただきます。

財政的に神余ダムの問題については可能ですかというお話をして、可能だという、それだけの御返事だけで、何が根拠なのかということで、具体的な御説明いただけないということは残念なんです……。

安房郡市の市町村計画で出した実施計画の中でも、56億4000万、第3時拡張計画で館山市が水道事業ということで行うんだ、これは聞くところによりますと、日量4900ℓを今、計画上の水量としているんだ、こういうお話でございました。そうしますと、56億4000万という数字と日量4900ℓ、これについてはよろしいんですか。

◎ 水道課長（鈴木信一君） 現在、神余ダム計画につきましては、各種の調査、また調査をもとに分析、解析等を進めているところでございますが、ダムの本体の大きさ、あるいは配水管の延長——開発数量は一応4900ℓということで見積もっておりますが、まだ確定してございません。今後の調査結果をもとにいたしまして、事業規模あるいは財政的な資金運用計画、それから事業費等をつめて、国庫あるいは企業債というものでいきたい、かように考えております。

以上でございます。

◎ 11 番（神田守隆君） 今後、まだ未確定要素がたくさんあるということは、それはそうだと思うんです、これから調査研究するということでもありますから。しかし、一応56億4000万、それから4900ℓ、これが今のところの事業計画の数字としては出されておるんだ、こういうことからしますと、国庫補助がどのくらいの割合になるのかということもわかりません——常識的に考えて3分の1、あるいは2分の1、こういうようないろんな数字が出ますけれども——大ざっぱに半分と見ましてもかなりの負担をしなければならぬということは明らかだろうと思

うんです。大ざっぱな話で、56億4000万ということで、半分としても25億乃至30億ぐらいの負担になる。そうすると、それだけの起債をしてやるんだとなれば、現在の市営水道の起債の残高が22億ですから、現在の市営水道の起債を上回る起債をしなきゃならぬ。これは相当の利息の負担が出てきます。現在、市営水道のコスト面で見ますと、約170円ちょっと欠けるぐらいじゃないかと思うんです。そのうち、利息と減価償却で80円ぐらいに現実になっているわけです。それを上回るということになりますと、現在の水道料金を60%乃至70%ぐらいになりますか、コスト面で見ますとそれだけ多くの負担が出てくるとは明らかじゃないかと思うんですが、大変大きな負担になる。大体、場合によっては2倍になるかもしれない。そのぐらいの数字だというふうに理解していいですか。

◎水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

ただいま総事業費で56億4000万という数字が示されているわけでございますけれども、この数字につきましてもまだ算出をされておられませんので、細かく精査をいたしまして、今後、住民、給水者に対しまして負担のかからないような方法で考えていきたい、努力したいと考えております。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） それはそうなんですけれども、ですから、今、大ざっぱな話で言ってるんですが、大体、場合によっては2倍近く現在の水道コストが高くなるんじゃないですか。最大限見積もると2倍近くなるかもしれませんねというぐらいの数字じゃありませんか。これが10倍になりますよ、20倍になりますよと言ってるんじゃないですか。それぐらいのコストのアップをもたらすものがこの神余ダムの建設計画の結果ありますよ、それについてはどうですかということを聞いているんです。

◎水道課長（鈴木信一君） 御指摘のとおり、大部分を起債ということになりますと、当然、水道料金に対するアップというものが出てくるんじゃないかならうかと思いますが、今のお話のような56億4000万という数字でございまして、どうしても御指摘のような数字になるというこ

とは、現在のところ言えるんじゃないかならうかと思います。

◎ 11 番 (神田守隆君) それで市長さんにこれはお伺いいたしますけれども、大変な水道の財源負担という問題で、そうしますと、神余ダムが一応リゾート開発の水源として位置づけられている——これは先ほどのリゾート開発に関する調査ということです。しかし、内容を読みますと、進出企業についてはできる限り自己水源を開発しなさい——それはそのとおりだと思うんです。しかし、それがどうしてもだめだという場合には、当然、神余ダムの利用ということが出てくると思うんです。そうしますと、そういう事態を想定した場合に、こうした業者に対してやはりそれなりの負担を求めるべきではないか。

実は、私、三浦市で調べたら、水道事業拡張計画にかかった費用を給水トン数に応じた割合で負担を求めて、特別の水源増強費ということではかなりの金額を求めているわけですが、こうした形で市民の水源として開発したものが進出企業の水源になったしまう、そういうことが出た場合には、そうした進出企業にはそれなりの負担を求めるんだ、こういうことで対処しなければ、進出企業だって安易に自己水源の開発に取り組まないとと思うんです。その辺いかがですか。

◎ 市長 (半澤良一君) 館山市の水資源の確保については、従来からも御説明申し上げておりましたように、半島振興法の計画策定の中でも県に呼びかけまして、県水の導入等、いろいろ努力をしているところでございますが、神余ダムの建設につきましては、リゾート関連でなくとももうすでにこれをつくらなければならないような状態になっておりますので、大変な経費がかかることは御指摘のとおりでございますけれども、これは当然リゾート関連を離れてやらなければいけないような状態になってきているわけでございます。

それに絡めまして、リゾート開発が進む段階になりますと、自己水源の確保を企業に要求いたしますけれども、やはり神余ダムを利用するような状態になると思いますが、それを利用するような場合には、当然企業の負担を考えていきたいと考えております。

◎ 11 番 (神田守隆君) わかりました。

それと——あまり時間がなくなりましたから……。大和ハウス工業が

富浦町に企業進出の計画を出して、新聞で報道されておりますが、これが1日の使用水量がどのくらいだというふうに把握されておるのか、それについてお聞かせをいただきたいと思います。

○水道課長（鈴木信一君） 富浦町大房岬に建設が計画されております大和ハウス工業株式会社のリゾートホテルの建設の水の使用量ということでございますが、1日最大給水量360㍓が予定されておると聞いております。

以上でございます。

○11番（神田守隆君） これについてもかなりの水で、福沢ダムとの関連で水源負担の問題をどう考えていくのかということで、今、市長さんの御答弁が神余ダムについてありましたから、こうした点についても——これは三芳水道ということでちょっと性格が変わりますけれども、そうした点を踏まえて検討いただきたい。

それと、建設コストの面から見ますと、神余ダムは大変高い。水量トン当たり試算してみますと、先ほどの数字で115万円ということになるかと思うんですが、そうすると、私もこれまで、豊英ダムから——豊英ダムというのは、君津の新日鉄の工業用水として開発されたダムであります——ここから2万㍓を導水するというところで計画をした試算みたいなのが出されて——これは、館山市の職員がそうした論文を書いておられて、大変立派な論文なんで、市の職員の水道問題についての熱意を大変なものだというふうに思ったわけですが——それで見ますと、約35万円程度ですから、トン当たりだと3分の1ぐらい、大変安い水の給水を受けることが可能だという点で、いろいろ問題点がございましてけれども、こうした非常に豊かな水源を持っている君津地区から安房に水を引っ張ってくるということが一番効率的な水問題の解決方法ではないかと思うんですが、この辺について県に対しての働きかけ、こうした点は今、どういうふうになっておりますか、お聞かせをいただきたいと思うんです。

それと、時間がないんですが……。先ほど、大型間接税の問題で全国市長会では完全な補てんを求めている——しかし、問題は補てんだけじゃなくて、歳出面においても消費税の負担分が出るんです。これについ

ては全国市長会ではうたってはなかったと思うんです。減収分の補てんだけではないかと思うんですが、そういう点では片手落ちじゃないかと思うんですが、完全にうたっているんですか、その辺についていかがですか。

◎水道課長（鈴木信一君） 他からの広域的な水の関係について御質問でございますけれども、県で62年から64年度まで南部地区総合利水計画の調査を進めているわけでございまして、その中で、区域外といいますか、君津の方も含めての導水の施設による広域化の検討がなされているわけでございます。現在、どのような形になっておるかということでございますが、安房、夷隅の必要水量等を把握いたしまして、工業用水あるいは他の地区のダムの状況、そういったものを調査いたしまして、64年度に結論が出るというようなことで、今、事務段階では進めているということでございます。

以上でございます。

◎市長（半澤良一君） 全国市長会が全国市議会議長会等の地方六団体の連名で関係当局に要望しておりますことは、地方財源の完全補てんということでございまして、歳出に伴う消費税分の不足については言及しておりません。

◎議長（飯田義男君） 以上で、11番議員神田守隆君の質問を終わります。

次に、2番議員永井龍平君。御登壇願います。

（2番議員永井龍平君登壇）

◎2番（永井龍平君） 私の質問は、21世紀の未来を担う幼児のための教育の拡充とその諸問題につきまして、次の5点について御質問いたします。

まず、第1点は、幼稚園児の就園率の低下をどのように分析しているか。第2点は、幼稚園児の保育需要についての具体策はどうか。第3点は、豊房幼稚園、九重幼稚園に4歳児学級の設置はできないか。第4点は、異年齢混成教育の推進導入についてどのような見解か。最後に、幼児の健康診断に目の検診はできないか。以上の5点について御質問いたしますので、よろしく願いいたします。

まず、第1点の、幼稚園児の就園率に関する質問であります。幼児期は人間形成の基礎を培う大切な時期であり、義務教育前における心身の発達を助長する幼児教育は極めて重要であり、その教育的役割は今後ますます重要視されなければなりません。近年、幼児を取り巻く生活環境は大きく変化しており、その一つには、核家族化の進行や夫婦共働き世帯の増加などによって家庭教育、母親教育の機会が減少する傾向になってきております。一方、家庭外においては、交通事故などの危険や幼児の健全育成に不適当な環境の進展などに伴って、幼児の健全な心身の発達が阻害される懸念が増加する様相が心配されます。このように、幼児を取り巻く養育環境の変化に対応して、家庭での保育に欠ける幼児のための教育の拡充の施策に真剣に取り組んでいかねばなりません。

当市における保育措置児の状況を見ますと、対象幼児数が第2期出生ブームが過ぎて、漸減傾向が続く中で、幼稚園入園児数はここ数年急激に減少してきております。今年度における幼稚園就園該当児数が定員を大幅に下回り、在園児数は4歳児、5歳児をあわせて約775人であり、この数は定員対比の約45%であり、市立幼稚園の定員は総数が1720人でありますので、半分以下の就園率であります。また、該当児童数による就園率は68.5%であり、このほかに該当児で保育園に就園している児童も相当数あるかと思いますが、こうした低い就園率は幼児教育の低下を招いているのではないかと、この点について当局はどのように分析をしているかお答え願いたいと思います。

次に、第2点目の、幼稚園児の保育需要についての具体策についてでございますが、最近の傾向としては、幼稚園入園児童数がここ数年来、減少してきております。このような保育需要の動向について、具体策については次のような点が考えられます。

その第1は、地域の入園率の推移に応じたそれぞれの対策が必要である。その第2、幼稚園の保育時間の延長など、保護者側からの要請に対する運営面に対する取り組み。第3に、全市的な幼稚園の配置の検討などであります。そこで、質問であります。これらおのこの具体的な推進策について当局はどのようにお考えになりますか、お答え願いたいと思います。

次に、第3点の質問ですが、豊房幼稚園、九重幼稚園に4歳児学級の設置をしていただきたいことであります。

現在、本市においては、市立幼稚園が10園あり、その定員が船形幼稚園160、那古160、北条520、館山420、西岬80、神戸120、富崎80、館野100、九重40、豊房40で、私立幼稚園白百合があり、また市立保育園として船形保育園、館野、九重、房南、純真と5園で、私立保育園としてアンデレ保育園、子育て、キリスト、ユネスコ、豊房とあり、以上が本市内における幼児教育施設となっております。

そこで、市立幼稚園の中で8園が4歳児、5歳児学級の施設を持ち、豊房、九重幼稚園のみが5歳児学級だけとなっております。幼稚園管理規則の附則において、「この規則施行にあたり第18条中豊房幼稚園、館野幼稚園及び九重幼稚園の年齢資格は当分の間『満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児』とあるのは、『満5歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児』と読み替えるものとする」と定めておりますが、この3園のうちの館野幼稚園は昭和54年4月に4歳児学級を創設して、現在に至っておりますけれども、幼児教育の充実が重要視されている現在、九重、豊房幼稚園に4歳児学級がなく、5歳児のみとしてありますが、何ゆえ4歳児学級を設置しなかったのか。また、九重、豊房地域のお母さん方からもぜひとも九重、豊房幼稚園に4歳児学級を設置していただきたいとの強い要望の声が出ており、この両幼稚園の4歳児学級の設置の実現を強く要望いたしますが、当局の御見解をお聞かせいただきたいと思います。

次に、第4点の異年齢混成教育に関する質問でございますが、幼児教育における同年齢学級の編成は平均的な学習等の向上を高める上で効果はあるものの、子供たちの生活体験や人間関係を限定しがちであると私は思います。本市も最近都市化や核家族化の進展に伴って子供たちの人間関係や生活環境は単純化しつつあります。

確かに、戦後20年、30年代の大家族制の中においては、おじいさん、おばあさんをはじめ兄弟、姉妹、おじ、おばなど、幅広い人間関係が形成され、身近なところに喜怒哀楽を感じる機会が多くありました。また、家族の中での子守りやお手伝い、お使いなどの役割を与えられ、

隣近所では年齢を超えた友達関係もあり、こうした生活環境の中で幼少からわがままの抑制や行儀、責任、思いやり、恩義、感謝などの徳目をはぐくんでまいりました。しかし、今日では一人っ子家庭がふえ、物の豊かさやテレビ、雑誌など、情報の氾濫によって家族間の協力関係は減少しつつあります。こうした中で、子供たちの遊びや異年齢間の交流は狭められてきており、こうした環境の中でいじめや暴力、登園拒否などの問題も考えられます。

異年齢教育の効果については、すでに実施している教育現場からの報告によりますと、例えば年長者が思いやりと責任を体得する、また、年少者が長幼の序をわきまえる、年長者が年少者に教えることは復習効果を持つ、また、体力、知力など個人的能力差に応じた教育が行える、子供同士が競争関係ではないので親同士の関係も温かみのあるものになる等の良好な結果が報告されております。

異年齢混成教育の対象形態としては、まず、幼稚園児同士で4歳、5歳児の混成で遊ぶ時間を設ける、2つに、幼稚園、保育園、小学校制度で年長小学校の生徒が年少の子供の世話をする、3つに、高校生と幼稚園、保育園児で高校生が幼稚園や保育園児の保育などを手伝う、4つに、母親や妊婦と幼稚園、保育園児で若い母親や妊婦が幼稚園や保育所などの保育を手伝う、5に、高齢者と幼稚園、保育園児で、高齢者が保育などに参加をする、以上、私の試案として対象と形態を挙げてみましたが、房南保育園では今年度は保育園児が4歳児ゼロ、5歳児1名の現状であり、その5歳児を3歳児学級に編入して保育教育にあたっているそうでございますが、先ほど申し述べましたように異年齢混成教育の意義と目的と成果を十分御検討いただき、この施策の推進、導入について当局のお考えを御質問をいたします。

最後の質問になりますが、幼児の健康診断に目の検診はできないかという問題ではありますが、3、4歳の子供が目が見にくいと訴えることはごくまれであります。周囲の大人も外見からでは子供の目が悪いかどうかはわかりにくいものです。ところが、子供の目の機能は6歳ころまでにほぼ完成するといわれております。したがって、目の異常は幼児段階での早期発見が不可欠なのであります。しかし、実際のところ既存の検

診体制ではこれらの発見は不十分なのであります。そうした状況の中で、子供の目の発育障害が早期に発見できなかったことで、苦い思いをしている親は意外と多くおるようでございます。

私の知人の長女の方が、弱視が初めて発見されたのは、小学校に入学してからで、入学前から絵本を見るのに顔をかなり近づけることには気がついていましたが、親としてはちょっと目が悪いのだろうという程度の認識だったそうでございます。そのため、学校の教室では一番前に座らせてもらうようあらかじめ教師に話しておいたそうでございますが、それでも黒板の字が見えない。心配になって眼科医に診てもらったところ弱視との診断。それも片方の目の発育が極度に遅れていたそうであります。すぐに医師の指導で矯正を開始、比較的よい方の目をアイパッチと呼ばれる大きなばんそうこうで覆い、半ば強制的に悪い方の目の発育を促す方法を取り、以後、実に5年間この子はアイパッチをつけたままの生活を強いられ、女の子なのに学校でもいじめられて、もっと早く気がつけばとその知人は深く嘆いて私に話してくれました。

帝京大学医学部眼科医丸尾教授は、子供の視力の発育はおおむね6歳で終わる、したがって、6歳で異常がわかってもうすでに遅い、治療、矯正の効果を考えると、できるだけ早いうちに検査をする必要がある。また、小児科医療に詳しい日大医学部の大国教授も同様に斜視、乱視、遠視、近視にしても放っておけば悪くなるばかり、発育段階での治療が大切であると言っております。

厚生省は専門医が参入できる体制にしているとしているが、本市においては内科医と歯科の検診は行っておるようでございますが、目の検診に関しては実施しておりません。就学時検診は小学校入学に際し、入学4カ月前までに受ける健康診断で、ここからは学校保健法に基づく検診のため文部省の管轄であり、就学前の保育園児は検診は全くありません。

そこで、神奈川県で実施している3歳児、4歳児の目の検査の実施結果の報告によると、目の異常を訴えている幼児数は、検査対象者に対し4.3%いたといわれます。就学前の幼児にとって、目の異常、障害は学習に、運動に、遊びにとさまざまな障害となって学校生活、家庭生活にあらわれるでしょう。また、これから小学校に入学して本格的な教育

を受け、21世紀の未来を担う青少年としてはぐくむために幼児の健康を守るためにぜひ目の検診を実施する対策を立てられたらどうかと思いますが、いかがお考えになりますか。お答えいただきたいと思います。

以上、幼児のための教育の拡充とその諸問題について5点にわたり御質問いたしました。よろしくお願いいたします。

なお、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 永井議員の御質問にお答えをいたします。

第1点の、幼稚園児の就園率の低下をどのように分析しているかという御質問でございますが、63年度の公立幼稚園への入園は4歳児356人、63.34%、5歳児419人、73.77%となっております。

公立幼稚園への就園率は、56年度以降低下しておりますが、要因としては、社会情勢、特に家庭環境の変化に伴い、私立幼稚園及び公立、私立保育園へ就園する者が多くなったためであると考えております。

第2点の、幼稚園の保育需要についての具体策はどうかというような御質問でございますが、今後、該当年齢児数の減少に伴い、入園児数も減少していくものと考えられます。このことは、学級編制及び教職員数に係る問題でございますので、実情を把握しながら対処してまいりたいと考えております。

なお、文部省設置基準では、「1学級の幼児数は40人以下とする」とありますが、当市では63年度の4歳児は1学級の幼児数を35人以下で編制しております。

次に、保育時間については、文部省の教育要領において幼児の発達段階を考慮し、また、家庭教育の重要性等も勘案し、4時間を標準としております。

なお、市内10地区に公立幼稚園が1園ずつ配置されており、幼児教育の充実に努めております。

第3点目の、豊房幼稚園、九重幼稚園へ4歳児学級の設置はできないかという質問でございますが、それぞれの設立当初、歴史的ないきさつがございまして、特殊な事情がございまして、5歳児というようになったようでございますが——公立幼稚園10園のうち、豊房幼稚園及び九

重幼稚園にあっては開園以来、5歳児学級のみ設置して、幼児教育を進めてまいりました。豊房幼稚園及び九重幼稚園への4歳児学級の設置については、地域の実態をも十分調査しながら、慎重に対処していきたい、このように考えております。

第4点目の、異年齢混成教育の推進導入についてどのような見解かということですが、現在の学校教育において学習指導や生活指導は、通常同年齢の集団で行われているわけですが、児童、生徒の社会性の伸長においては、多様な集団での経験が重要であることは御指摘のとおりでございます。

現在、市内小、中学校においてもすでに実施している学校も見られますが、教育委員会といたしましても、今後さらにこの視点に立った教育が推進できるように対応してまいりたいと考えております。

第5点目の、幼児の健康診断に目の検診はできないかという御質問ですが、眼科の専門医による検診につきまして、今後、関係機関と十分協議し、対処してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎2番(永井龍平君) ただいまの教育長さんの御答弁でおおむね了承いたすところでございますけれども、今回の質問は幼児に関する問題に絞って御質問いたしましたので、総括的に4、5点の御質問と御要望をいたしたいと思います。

まず、第1点の、幼稚園児の就園率の質問に関しましては、特にありません。了承いたしました。

第2点の、幼稚園児の保育需要についても、1学級、文部省の方では40人、当市では本年度から35人にしてまいる等、この項目の質問も理解いたしました。

さて、3番目の、豊房幼稚園、九重幼稚園に4歳児学級を設置していただきたい、この問題でございますが、地域の状況を調査しながら対処していく、このような御答弁をいただきました。館野幼稚園には4歳児24名、5歳児20名の計44名が就園しているようでございます。本論にも触れましたが、幼稚園管理規則の附則で豊房、館野、九重の3園の年齢資格は「当分の間、『満4歳から小学校就学の始期に達するまで

の幼児』とあるのは『満5歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児』と読み替える」——したがって、この3園のうち館野幼稚園が昭和54年の4月に4歳児学級が創設されたわけですが、その創設の発端と申しましょうか、経緯を、簡単に結構でございますから、御説明を願いたいと思います。

◎教育長（福原 修君） 九重幼稚園につきましては、すぐ近くに保育園がございまして、保育園との関係におきまして5歳児のみというようなことであったと承っております。また、豊房幼稚園につきましては、やはり私立の保育園がございしますので、我々の立場からいきますと、その私立の保育園も別な意味で経営等を応援しなければならない立場がございしますので、幼児の奪い合いということはまずいじゃないかというようなことがあったやに承っております。したがって、5歳児になったというように聞いております。

以上でございます。

◎2番（永井龍平君） 館野幼稚園の創設の経緯と申しますか、それをお伺いしたい。

◎市長（半澤良一君） 館野幼稚園も従来5歳児のみの教育をしておりましたが、御案内のように館野地区は割りと人口がふえているといえますか、核家族化で若い方が館野地区に家を建てられてお住みになるということで、幼児の数も比較的ふえてまいりました。そういうことも含めて幼稚園の4歳児学級をつくってもらいたいという御要望がございまして、しかし、同時にまた、ただいま教育長が申しましたように、すでに保育園がありますので、保育園の定員を——あまり少なくなってしまうと困る、30名以下にならない——保育園は30名が最低の経営規模だというふうな考え方で、30名以下にならないという条件といえますか、そういうことで地元と話し合いまして、幼稚園の4歳児教育をやるために保育園が30名以下になって経営が難しくなったらやめますよという話し合いができて、やったわけですが、人口もふえて、子供さんたちもふえてきましたので、幼稚園も、保育園も両方が両立する、そういうような形になっているわけですが。

◎2番（永井龍平君） わかりました。

保育園と幼稚園の管轄も、教育の仕方も全く違うわけでございまして……。館野は、若い御夫婦がふえ、人がふえ、幼児がふえ、そのためにできた——現在、豊房、九重のいわゆるゼロ歳から5歳までの幼児たちの数をちょっと挙げてみますと、この数え方は、本年4月から次の4月までが満1年と対象とした数でございすけれども、九重には、ゼロ歳が0、1歳が16人、2歳が18人、3歳が19人、4歳が17人、5歳が17人、豊房の場合は、ゼロ歳が3人、1歳が26人、2歳が27人、3歳が33人、4歳が29人、5歳が34人、このようになっております。こんな数では——先ほど館野がふえてきた、それで4歳児学級ができた、現在の九重、豊房の幼児数ではどうなんでしょうか。設置の条件は満たされるんでしょうか。

◎教育長（福原 修君） どうであろうかというような御質問でございすけれども、数が多ければ多いほどにこしたことはございせんけれども、ここまできているからすぐに4歳児を入れましょうというようなわけにはいかないんじゃないかと思っております。もっともっと研究をいたしまして、新しく学級をふやすということにつきましては、幼児数、地域の豊房幼稚園、九重幼稚園に対する要望とか、地域の実情、保育園、ありとあらゆるものを社会的な条件等十分考究し、また、館山市の財政、あるいは教職員にもからんでまいりますので、そういうことも十分考慮しながら、先の方を、将来見通さないと、学級の増置ということにつきましてはなかなか結論がつかないものでございすので、今、ここで直ちに設置する、設置しないというようなことを申し上げることはちょっとできないんじゃないかと思っております。

◎2番（永井龍平君） 私の調査によりますと、現在、豊房、神余地域からほかの学区の幼稚園に就園している4歳児は、館山幼稚園に2名、北条幼稚園に4名、神戸幼稚園に神余地域から4名通園しております。このほかに白百合幼稚園に3名、そして豊房保育園に4名通園しております。そして、計17名の4歳児がそれぞれの幼稚園、保育園に就園しているのが実態でございす。九重地域は、9名の4歳児が九重保育園に通園しております。したがって、豊房、神余地域の4歳児就園該当児は29名でありますので、12名の4歳の子供さんがいわゆる在宅児と

となっております。九重地域では、4歳児の該当児は17名でありますので、8名の在宅児であるようにございます。

このように一地域一学区に、41%から45%の在宅児があるというのは、幼児教育の充実という面からいって不十分だと私は考えますが、この点いかがお考えですか、お尋ねいたします。

◎教育長（福原 修君） そのように在宅の幼児が多いということは十分検討を加えなきゃならないことだろうと私は考えておりますが、ただ、なぜ在宅なのか、どのような事情でもって保育園なり幼稚園等に行かないのか、その原因も十分調査しないと明確な結論が出てこないんじゃないかと考えております。

以上です。

◎2番（永井龍平君） 調査していただいて、適切なる方法をとっていただきたいと思います。

保育園に通園している4歳児も少数あるようにございますが、幼児教育に係る教育機関としては——先ほど市長さんからお答えいただきましたけれども、私立保育園とか私立幼稚園に通っているというお答えがありました。いわゆる幼児教育に係る教育機関としては、原則的には文部大臣の所管である幼稚園で行われております。一般的に利用されている保育園は厚生大臣の所管となっているように、本来は両親などの就労などに伴い保育に欠ける幼児に対して措置される援護、または介護措置の思想のもとに設置されている施設であります。

ここに幼稚園と保育園の基本的な違いがあるわけでございますが、現実的には大方のお母さん、または保護者の方々の考え方は、小学校就学前の4歳児、5歳児のときにおいて準備運動的な、基礎的な教育の場、つまり幼稚園に就園させて幼児教育をさせたいという希望が強いようにございます。

豊房、神余地域外の幼稚園に通園しております母親や保護者の方にアンケートをいたしました。通園に大変苦勞しているということ。特に自転車の利用の方も多くおり、悪天候、雨、風の強い日などは休まなければならない。その通学所要時間と県道館山長尾線——通称豊房街道と申すようにございますけれども——利用する方はダンプカー等の大型車が

頻繁に通行しており、大変な危険を伴いながらの毎日の通園状況だそうでございます。また、ある母親などは、農家で、多忙で、同クラスの方の車に便乗させてもらって通園しておる。また、神余のある母親の方は、車で北条幼稚園に通園しておるようでございますが、やはり遠いことと、車の渋滞時間となりますと大変な時間がかかって、子供さんの送迎で仕事もしたいけれども仕事ができないと話しておりました。また、昨年、他県から越してきた方からは、館山市で4歳児学級がないこと自体大変驚いておったようでございます。そして、自転車で館山幼稚園に通園しております。ほかに保育園に通園を考えた方もおりますが、経済的あるいは教育的なことも考え、やむを得ず遠い幼稚園に通園していると話してくださる方もおりました。

以上、5歳児以下の子供さんを持つ母親、保護者の方々、数十人から意見を聞いて、その苦情の代表的なものを挙げてまいりましたが、そのほとんどの方が豊房幼稚園に4歳児学級を設置していただきたいとの切なる訴えを伺ったときに、これは何としても設置の実現を図らなければならない、このように私は考える次第でございます。どうか、この九重、豊房幼稚園に4歳児学級の設立をよく御検討の上、設立を強く要望する次第でございます。

次に、異年齢混成教育の推進についてでございますが、すでにモデルケース的に実施しているようでございますけれども、どことどこで、どのような形態、どのような進め方、やり方でやっておるのか。また、その成果はどうでありますか。また、問題点、今後の課題はどうでありますか。お尋ねをいたします。

◎教育長（福原 修君） 現在、実施しております学校につきまして申し上げますと、北条小学校で「お兄さん、お姉さんになって」と、幼稚園と小学校の5年生児童との交流学習が行われております。幼稚園児は将来北条小学校に入る生徒が多うございますので、北条小学校を案内しまして、そして小学校に入学した場合の事前指導ともなりまして、非常に教育的効果があるというように承っております。

それから、豊房小学校で、地区子供会で1年生から6年生が一緒になりまして、いろんな各地、神社等、あるいは地域の掃除等行いまして、

非常に地区住民からも称賛されておりまして、上級生が下級生を指導することによりまして、上級生は下級生に対する思いやり、下級生は上級生に対する信頼度、こういうものが養成されて非常によいというような話がございます。

それから、房南中学で、この地区にございます安房養護学校との交流教育を行っておりまして、中学の方から養護学校に行って、養護学校の実態を勉強したり、また養護学校の生徒と話し合ったり、あるいは養護学校の方で中学校の方に来たりいたしまして、生徒同士の交流を行い、それぞれの立場の理解を進めております。

こういうようなことが現在行われております。

◎2番(永井龍平君) 大体、モデルケース的に北条、豊房、房南等行っているようでございますけれども、さらに段階的に異年齢教育の関連対象の枠を広げまして——例えば、私の提案した高齢者と幼稚園児の対象、そのほかを組み入れまして、おじいさん、おばあさんが幼稚園の中に入って、その地域と館山市の民話なり昔話などを聞かしてあげたり、いろいろな研究を重ねて充実した内容のある方向へこの施策の推進をしていていただきたいことをお願いいたします。

最後の質問になりますけれども、幼稚園の目の検診についてでございますけれども、眼科医、専門医と関係機関と対処して、検討していくとのお答えをいただきましたが、現在、実施されている当市の通常の健康診断は目の検診はありません。幼児の目の発育を守れないのは現状でございます。先ほどの例を見まして、幼児の目の検診は大変だと思います。幼児の目の検診としては、まず字が読めない、言語もおぼつかない、また意思表示も正常ではない、大変困難だと思われますが、幾つかの自治体が視覚検診の充実を図っております。

私の知るところでは、例せば、神奈川県の場合は、財団法人神奈川県児童医療福祉財団が運営する小児医療センターに事業を委託しております。神奈川県で34市町村で4歳児の視覚検診を実施しております。実施方法としては、まず保護者が問診票をもとに家庭で簡単な視力検査をして、さらに幼稚園、保育園で同様の検査をして、さらに同センターの検査員である視能訓練士が直接に検査をしているようでございます。検

査の内容は、普通の目の視力検査、そのほかに斜視を発見するカバーテスト、眼球異常を発見する検査の3種類だそうでございます。61年度の実施成果を見ますと、調査実施数3万4372名のうち異常が疑われて精密検査が必要とされた4歳児は1479名で、先ほど申しました4.3%であります。このうちで近視、遠視、乱視などの屈折異常が1316名、弱視が241名、斜視などの眼位異常が216名、眼球運動異常が26名も発見されたそうでございます。

私も、知人の眼科医に相談したところ、この問題は幼児の目にとって大変必要だと話され、ぜひ推進してほしいと話しておられました。特に、問題点として、専門医の場合は、小、中学校の検診をしてあって、なかなか時間がないことが難点だと思われれます。

そこで、御質問いたしますが、神奈川方式と同様に関係諸機関とよく検討なさって、視能訓練士を養成して、幼児の目の検診を実施したらと考えますが、当局のお考えをお伺いいたします。いかがでございましょうか。

◎教育長（福原 修君） 目の検診の重要性は十分認識をいたしております。しかしながら、なぜ今までなかったかといろいろな理由を考えてみますと、やはり眼科医さんが非常に少なかったのではないかなというような話もございすし、このような検診を実施するにあたりましては、医師会とも十分協議しないと、我々だけの考えでは実施をみることはできませんので、そのような意味で慎重に対応いたしたいというようなお答えをしたわけでございます。幼児の目の検診につきましては、十分認識をいたしております。以上です。

◎2番（永井龍平君） 視能訓練士の養成となると大変でございますし、最低限、問診と普通の目の視力検査は早急に実施していただきたい。いかがでございましょうか。

◎教育長（福原 修君） 十分、考えます。

◎2番（永井龍平君） いずれにしても、冒頭に述べましたように、21世紀の未来への後継者を守り、はぐくむことが私たちの責務であるという立場、自覚に立って御質問と御要望をいたしました。どうかよろしく願ひいたします。

以上で、私の質問を終了させていただきます。

○議長（飯田義男君） 以上で、2番議員永井龍平君の質問を終わります。

次、1番議員脇田安保君。御登壇願います。

（1番議員脇田安保君登壇）

○1番（脇田安保君） 私は、すでに通告してございます5点について順次御質問を申し上げます。

最初に、第1点目、小、中学校授業にパソコン教育の導入はどうかということであります。

高度情報化社会を迎え、次代を担う子供たちに豊かな人間性と未来社会に対応できる知識、技能を習得させていくことは、学校教育に課せられた大きな使命と考えます。いまや、エレクトロニクス技術や通信技術の急激な発達によりニューメディアの開発はめざましく、特にパソコンの普及は驚異的でもあります。

小、中学校の段階からコンピュータ教育をするという考え方は、外国ではかなり進んでおり、アメリカではコンピュータを導入している学校が小学校で全体の62.4%、中学では80.5%に達しています。また、シンガポールでは中学校の100%、韓国でも小学校の20%、中学校の35%が導入しているという統計が出ています。

さて、我が国におきましても、高度情報化社会を迎え、文部省は子供のころからコンピュータになじむよう小、中学校の授業にコンピュータを導入する意向を固めつつあると聞き及んでおります。

また、県サイドでこれを見ても、これらの取り組み方が特に進んでいる県もあり、また少し遅れている地域もあるようです。例えば、熊本県の例をとりますと、県下の小、中学校にパソコンを導入して生徒らに直接コンピュータに触れる機会を与えようというマイタッチ計画を進めているということです。

また、パソコン教育の進んでいる学校の例を挙げますと、岩手県一関市におきましては、3小学校でこの新学期から待望のパソコン教育が始まり、小学生の人気を集めています。このパソコン授業は小学校の段階から情報化時代に対応した教育を行い、あわせて学習指導と授業の向上

を目指そうというもので、関係者の間でもその成果が注目されているものであります。

ところで、当市においても、子供たちの間では、ゲーム用パソコンの普及はめざましいものがあります。こうしたパソコンなれした子供たちの学習にこれを導入することは容易であると思います。現在の一般家庭におけるワープロの普及率からみても、学校教育の中にパソコンを取り入れていくことは時代の流れにかなっていると考えます。こうした施策について当局の御見解をお聞かせいただきたいと思います。

次に、第2点目の、子供たちに広がる成人病対策等についてですが、最近の学童の食生活に係る健康状態のデータによりますと、高血圧や糖尿病などの治療を怠れば生命にかかわる成人病が子供たちの間に広がりつつあるということです。これは体質や家庭的な要因もありますが、多くは肥満、運動不足、偏食、生活習慣の変化に原因があると指摘されています。

中でも、こうした成人病の原因として植物性脂肪や糖分の取り過ぎによる肥満、塩分の取り過ぎに運動不足といったさまざまな要因が掲げられますが、今までは中年以降に注意されてきたこれらの要因が子供の生活習慣や食生活に入り込んできたということによるものとされております。

確かに、過食、飽食、偏食の時代、インスタント化、いわゆるポテトチップス症群、塾に追われ、受験戦争に駆りたてられ、ストレス、テレビゲームの前にかじりつく生活等々、社会、家庭環境は昔とは大きく変わってきています。

子供の成人病を現在の文明病と指摘する日本大学医学部小児科医の大国真彦教授は、次のように指摘しております。「最近の母親の手抜き料理で、オカーサンハヤスメというのがある。これはそれぞれの頭文字で、オムレツ、カレーライス、サンドイッチ、ハンバーグ、焼きそば、スパゲッティ、目玉焼きということで、それもインスタントものを使っている人が多い。これは本当のおいしさもわからない子供たちが育つことになり、しかも肥満児になったり、動物性脂肪の取り過ぎから高血圧がふえたりしている」と、食事内容と成人病との関連を述べています。

また、同教授は、「実際の診察の現場において、成人型糖尿病や高血圧といった成人病指向の子供がふえていますね。ただ、自覚症状がないからなかなか難しい面もあります」と医療現状では発見限界も指摘しています。

そこで、子供たちの成人病を早く見つけ、早く治療するというのが望ましいのでありますが、現在の学校健康法では、健康診断では、身長、体重、視力、色覚、結核等の12項目の検査を行っています。当市では血圧の測定や尿の検査を実施しているようですが、その成果はどのようになっているのですか。また、この実態を御説明願いたいと思います。

次に、第3点目、空き教室の有効利用はできないか。

現在、小学校の児童は、昭和57年の1179万人をピークに、中学校でも61年の588万6000人をピークに減少の一途をたどっており、出生届数などをもとにした推計では、小学校は72年まで、中学校は76年まで減り続けると見られている。これに対して、小、中学校数は3万5256校で、児童、生徒数がピークとなった57年より200校以上多くなっています。

文部省は、58年から大規模改修への国庫補助を開始、昨年7月に学校施設のリニューアルと題する手引書をまとめ、各都道府県に空き教室の有効利用を奨励しているものの、空き教室の概念がまちまちで調査には手をつけかねていると実態をつかんでいないのが現状です。

さて、当市においての空き教室の現状では、北条小学校では13教室、館山小学校では5教室、第二中学校では9教室、以上は4教室以上空いている学校です。そのほかに1乃至2教室が市内全校というようになり、そこで、この空き教室の利用法については、私は生涯教育の場としての活用等が考えられると思います。

そこで、質問であります。平和思想を維持し、普及するための資料室としての活用はできないか。また、郷土資料室としての活用はできないか。この点、当局の御所見をお伺いいたします。

次に、第4点目、ごみ集積所の整備について。

当市では、現在、月に約1200tのごみが収集処理されております。これは市内の約1370カ所のごみ集積所から集められているものです。

さて、この市内に散在する集積場所のごみは、向こう三軒両隣の人々が家庭のごみを集める場所なんです、身近にある設置場所だけに衛生的に、合理的に集積してもらいたいというのは当然です。

ところで、ごみの集められている現状を見てみますと、置き方も入れ物もまちまちで、中には袋が破れてはみだすものや周囲を汚なく汚すものなどよく見かけます。こうしたごみを衛生的に、合理的、また能率的に処理をするために私はこの提案をしたいと思うのです。

ごみの集積箱の作製に対する行政の補助はできないかと思うのです。これは現在では各集積所によりばらばらで、回りを金網を張っているものもあれば木の箱で集積しているものもあります。中には、不衛生にちらかしているものもあるので、市の方で衛生的に集積箱を作製して提供したらどうかと思います。この点についてお考えをお聞かせください。

最後に、第5点目、福祉タクシー制度はできないかであります。

当市におきましては、福祉の充実については、長年にわたる地道な活動が推進されてきております。身体障害者に対してもさまざまな施策が実施をされています。障害者が自動車を購入した際の自動車税の減免もその一例であります。この施策に浴している人たちは市内にどのくらいいるかといいますと、私の調べによりますと、自動車を所有している人は、昭和63年2月のデータでは、身体不自由者79名、内部障害者21名、視覚障害者15名、聴覚障害者6名、合計で121名となっております。と同時に、車を所有していない人は総数で1184名であります。

私は、これらの障害者の人たちと親しく話し合う機会を持つことができ、いろいろ懇談をしたのですが、そのときの話によりますと、自動車を所有していない人たちの交通機関は電車、バス等ではありますが、これがなかなか利用が困難な面があり、社会参加などにタクシーを利用する場合が多いということでした。

そこで、今回の私の質問であります、こうした障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成できないものかと考えるものであります。

現在、福祉タクシー制度を実施している市は、県下28市中、15市

であります。当市に比較的近い市では木更津、君津、富津市がこれを実施しており、障害者の人たちから大変に喜ばれているという事例を聞いております。

さて、当市においても、こうした施策はできないかと思いますが、この点いかがお考えでありましょうか、当局の御所見をお伺いいたします。

以上、5点について御質問申し上げました。答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 脇田議員の御質問にお答えをいたします。

1点から3点までは、教育長から御答弁申し上げます。

第4点、ごみ集積所の整備についての御質問でございますが、現在、市には1365カ所のごみ集積所がありまして、そのうち約1割程度の集積場が地区住民により防護柵等の措置がとられております。

従来より集積所につきましては、市が標示板を設置し、防護柵等につきましては、地元住民が自主的に設置しておりますので、今後もこの方向で進みたいと考えております。

次に、第5点、福祉タクシー制度の御質問でございますが、御指摘のように、福祉タクシー制度は、現在、県内15市で実施しておりますが、この制度がはたして重度障害者の社会参加を促進するために有効であるかどうか、そういう観点からの実情等を調査をいたし、あわせてタクシー会社の協力等、行政サイドだけでは対応できない面もございますので、これらを含みまして今後検討してみたいと考えております。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) お答えをいたします。

第1点目の、小、中学校授業にパソコン教育の導入はどうかということでございますが、パソコンの教育利用のあり方につきましては、市内外の小、中学校教員から構成されております教育情報委員会に委託をして調査研究を進めてまいりました。その結果をもとに、教務事務用として年次計画的に市内小、中学校へパソコンを導入する予定でおります。

今後、さらに検討を重ね、パソコンの教育利用の普及を図ってまいりたいと考えております。

次に、第2点目でございますが、脂肪組織が過剰に蓄積した状態と定義されます肥満は、高脂血症、動脈硬化、糖尿病、高血圧、心臓疾患などの種々の疾病を伴いやすいので、館山市といたしましては、昭和54年度より小、中学校の過脂肪度20%以上の児童、生徒を対象に過脂肪児検診を行っております。

昭和63年度は、小学生4461名に対し、対象者は450名で10.1%の出現率、中学生2726名に対し、対象者267名で9.8%の出現率でございます。

検査内容は、血液検査、皮下脂肪厚の測定、血圧測定等でございます。

検査後の処置でございますが、過脂肪度30%以上の児童、生徒に対しましては、サマーキャンプを行い、正しい食生活や運動を身につけるよう指導しております。

過脂肪度40%以上の者に対しましては、親子で医師会病院におきまして、医師より直接指導いただいております。

次に、3点目でございますが、御指摘のように、余裕教室は多様な活用が可能ですので、この件に関しましては、市内小、中学校教員の代表より構成される館山市教育問題研究委員会に研究を委託し、検討を進めているところでございます。

以上でございます。

◎1番(脇田安保君) ただいまの御答弁でおおむね了解するところでありますが、何点かお尋ねいたします。

まず、最初パソコンでございますが、教師がパソコンで処理をして、仕方を覚えるということでもありますけれども、この63年度から館山市でも各学校に教師が使う教材として購入予定だそうですけれども、63年度に全校にわたるんですか。その点を伺いたい。

◎教育長(福原 修君) 全校ではなくて6校でございます。一中、二中、三中、房南中の4校、それに大きな北条小学校に館山小学校でございます。

年次計画的にほかの学校にも設置をする予定でございます。

◎1番(脇田安保君) 63年度6校、あと64年、65年と行っていくような計画のようでございますけれども、公立学校のパソコンの普及

率——日本教育工学会で60年10月に調査した結果が、小学校で2.0%、中学校で12.7%、高等学校で41.1%でありまして、その1年半後、文部省が62年の3月に調査した結果が、小学校で6.5%、1年半の間に約3倍、中学においては22.8%、約倍に近い、高校においては普及しておりますので、86.3%とその伸びがなかったんですけれども、小学校においては3倍強というような伸びを示しているわけございまして、1年半でこれだけの伸びを示すということは、今後63年——62年の調査から1年経っておるわけございすけれども、その間を見ても、この程度の伸びがあるんじゃないかというように考えられます。

それで、先ほどの導入予定が65年までだということですが、これをなるべく、要するに1年でも早く、ほかの学校と同じような教育をできるような予算措置はとれないものでしょうか、どうですか。

◎教育長(福原 修君) 現在、先生方は個人で相当な機数を持っているやに承っております。市で考えておりますことは、急に入れても、それを利用する——そういうものを好きな先生がいた場合は、非常に活用はされますけれども、その先生が転勤をしたりどうかしますと、ほこりを浴びてしまうというようなことが、今までもそういう機械類につきましてはあったものですから、十分そういうものを検討しながら購入していかないと、せっかくの貴重なお金でもって買った機械が使われないということになってはいけない、こう思っておりますので、現在のところは今の計画でよろしいんではないか、こう考えております。

◎1番(脇田安保君) そうしますと、3年計画でありますから、65年度に各学校で、教師がパソコンで処理をするのが全校1台行き渡るわけですね。それ以後に、児童のパソコン教育に関しての予定、計画はありますか。

◎教育長(福原 修君) パソコン教育といいますと——今、考えていますのは、教務事務といいますと、先生方の成績処理あるいは身体等の計算等に使ってみようということでございまして、本来のパソコン教育となりますと、パソコンを使って数学を解くとか、パソコンを使って字を覚えるとか、パソコンを使って英語のヒヤリングをやるとか、こうい

うことまで進まなければいけない、こう思っておるわけでございます。

したがいまして、パソコンを利用する教育というのは非常に複雑、しかも非常にお金がかかるんじゃないかと考えておりますが、現在のところはそこまでいくか、十分あちらこちらの情勢を分析して調査して進めていかないとできませんので、今のところは購入して、第一段階で先生方に研究してもらうということだけでおります。

以上です。

◎1番(脇田安保君) 予定がないそうですけれども、私が心配するのは、全国的に普及してきておるわけですが、それで、やはり館山市で教育に遅れをとらないようにということを要望するわけです。県下の公立高校でも大分パソコンの導入がされているわけです。各市で、この普及が同時に行われればよろしいんですけれども、やはりその遅れた場合には、高校に行かれたときに、その時点で館山市の生徒は差が出てしまうというようなことを思うんでございまして、でき得ればパソコン教育ということに力を入れていただきたい。県でも公立高校には大分入っていく予定だそうでございますので、その点をひとつお願いいたします。

次に、移ります。成人病対策でございますけれども、先ほど市長さんの方から、大分館山市としても学校健康法以上のものだそうですけれども、私も近所の奥さんによくいわれるんですが、あなたは20%以上の過脂肪児ですよといわれるとショックを受けるそうなんです。自分もそれぞれわかると思うんですけれども……。

それで、検査結果をどのように父兄に説明を行っているのか。先ほど40%とおっしゃいましたんですけれども、検査の結果、親に対しての説明はどのような方法で行っておりますか。その点伺います。

◎教育長(福原 修君) 実は、御指摘のとおり、過脂肪というのは子供の健康に非常に悪いんだそうでございます。当市では過脂肪児対策委員会というのが、医師会の先生方の御協力によりまして——こういうような機関が存在しているということは、私自身誇りに思っていますし、同時に医師会の先生方には感謝いたしておるわけでございます——とにかく早く館山市の小学生あるいは中学生から過脂肪児をなくしたいということで十分努力いたしております。

しかし、これはただ単に行政とか、あるいは学校とかが努力しても進まないわけでございまして、一番のものは食事にあることですから、どうしても御家庭の協力を得ないと効果は上げられない、こう思っております。でありますので、いろいろなデータ参りますと、率直にお母さん等にお話しまして、食事にはこういうことを気をつけていただきたい、このように実は懇請をいたしておる次第でございます。

大抵のお母さんたちが過脂肪の状態の危険性の認識不足でございます。サマーキャンプにはお母さんたちも一緒に入ってくださいまして、一緒に生活をしていただきまして、合宿をいたし、どういう運動をしたらいいのか、どういう食事をしたらいいかということを特に強調いたしておるわけでございまして、私の口から言うのもちょっと口はばったいんでございますけれども、これだけ努力している市はないんじゃないかと思っております。

以上でございます。

○1番(脇田安保君) よく努力されている点はわかりますけれども、やはり母親、父親の認識不足という面が多うございます。ですけれども、これは本当に社会的な、今、全国でも取り上げられている大きな問題でありまして、当市においても20%以上の者が1割を占めている。これをやはり今後減少傾向にもっていくような何らかの手引書等を、学校は学校として、教育委員会は教育委員会として、子供に対しての何か手を打つものがあるんじゃないか、その点をよく検討されて今後対処願いたいと思います。

次に、空き教室の有効利用ですけれども、委員会で研究しているそうですけれども、確かに空き教室についてはいろいろ活用方法があります。しかし、鉄筋の校舎になっておりますので……。各学校においては1年生が1階、2年生が2階、3年生が3階、各階に1教室ずつ余って全校で4教室、そういうふうな学校もあるそうですけれども、これからの児童の減少に対して何らかの活用をしていったらいいんじゃないか。

神余小学校で、今年度からランチ教室を始めたそうですけれども、その点いかがですか。

○教育長(福原 修君) ランチ教室もその空き教室の利用の仕方の一

つである、このように考えております。

◎ 1 番（脇田安保君） 神余の場合には、児童数も大分少ないので、そういうようなことが行えるかと思えますけれども、先ほどデータを示したとおり、北条小学校の13、これはまるっきり何も入ってないで、使用していないということはある得ないと思うんですけれども、そういう中でやはり一つの教室を郷土の資料館、あるいは平和資料館、先ほど申しましたコンピュータの問題もありますが、それらを今後やはり検討していく必要があるんじゃないかと思えます。

空き教室に対して、私はそのように思えますけれども、教育長さんのように考えておられるのか、その点一言お願いしたいんですけれども……。

◎ 教育長（福原 修君） 確かに、空き教室が生まれてきたということ——私たちは余裕教室と呼んでおりますけれども、非常に大きな問題であろうかと思っております。しかしながら、学校というのは、部屋は非常にほしいんでございます。したがって、現在、生徒の数からいきますと、これだけの教室が余りますということはいわれますけれども、その空いておる教室は100%会議室とか、生徒の集会所、あるいは今言ったようにランチルーム、いろいろな形で利用されているわけでございます。

しかしながら、我々の方で何も指示しないということはまずいわけでございますので、先ほどお答えしましたとおり、館山市教育問題研究会に委託しまして——各学校の先生方の会合でございまして、ここに委託いたしまして、空き教室をどのように活用することが一番効果があるかということについて現在研究中でございまして。

以上でございまして。

◎ 1 番（脇田安保君） わかりました。

私の考えといたしましては、まず郷土を愛する気持ちを児童の間ではぐくんでいくという、このような気持ちが一番大事だと思います。それと、空き教室は非常に身近なところにあるわけです。このようなものを設置するということは、非常に情操教育の面で、歴史を重んじる面、あるいは館山市の文化を後世に伝えていく面からいっても、非常に重要な

施策と思います。ですから、今後もこの空き教室に対して御検討されますよう要望いたします。

次に、移ります。ごみの集積所の整備についてでありますけれども、市長さん、現状のままでよろしいという御回答でありますけれども、私は館山市というのは観光を主において進んでおるというように思います、ですから、一番やはり問題になるのは、皆さんが目につくのは、ごみの処理の問題だと思うんです。

私が、なぜごみの処理の問題を取り上げたかという、確かにいろんな今の季節——夏になれば悪臭等、鳥による散らかし、その中においてその辺の管理をもう少し観光、いろんな面から踏まえて、きしっとした館山市のごみ処理に対してのイメージづくりといいますか、これならば誰が見ても不衛生じゃないと感じられるものを統一したらいいんじゃないかということで先ほど質問したんですけれども、その点どのようにお考えか。

それと、館山市として、ごみ問題は一つの環境衛生の問題であると思うんです。ですから、これをリーダーシップをとっていくのは市の責任であり、市長さんとかねてから環境整備のことをおっしゃっております、ですからこの点再度伺いたいんですけれども……。

◎民生部長（小幡清之君）　ごみの集積場所の問題でございますが、その防護柵ですとか、収集箱、そういったものを設置するということは、かなり前から地区でそういう要望のあるところもあったわけでございますが、そういうものを置くことによってかえってごみ捨て場になってしまう、要するにごみの集積といいますか、出し方というのは、ごみの収集日の朝8時半までに出していただくというのが大原則でございまして、袋が破られたり、散らかったりというのは、大体前の晩に出して野犬にやられるというようなことになってしまうわけでございまして、防護柵あるいはごみの収集箱があるところは収集日でない日にもごみをそこに持って行って入れちゃうというような事態が出ている、また現実にあるわけでございますので、すっきりした形というのは収集ステーションの標識だけでもって、収集日以外は何もないんだというのが一番すっきりした形ではないか。

ですから、どうしてもそういうものをつくたいという地区、町内については、ごみ捨て場にならないように十分気をつけて設置してくださいということでもってお願いしているわけでございまして、市として助成をして設置するということは考えておりません。

◎1番(脇田安保君) といいますと、市民のモラルの問題だということになるわけですが、その点やはり一人一人が自分たちのまちだという認識のもとにそういうような集積場所の整備を考えていかなくちゃならないと思うんですが、その点、市として各戸にこのようなごみの時間とか、あるいは不衛生になっている等のことに対して、ごみの収集の仕方について、何か各家庭にチラシ等をお配りしているんですか。

◎民生部長(小幡清之君) 今までも、ごみの出し方は当日の朝8時半ということは何回も広報あるいは回覧等でもやってきましたし、また、特に不燃物関係では、つい最近、各家庭に広報と一緒に回ったと思いますけれども、不燃物収集カレンダーというようなことでもって、燃えないごみの中でガラス類と金物類はこの週ですよというようなものもお配りしておるわけでございますが、今後も事あるごとにそういう点でのPRを実施してまいりたいと考えております。

◎1番(脇田安保君) 確かに私も見ました。ですけれども、その点伺いますが、広報もほかの文書も同じですが、ちょうど私のところに10何軒かあるうち最後に回ってきたんですよ。そうすると、取ってない方が多いんです。取ってないということは見てないということなんです。それはやはり市民のモラルの問題だと思えますけれども、その点やはりもっと方法、方策といいますか、要するに絶えず来ているから慣れっこというか、安易に考えているんじゃないか。ということは、絶えずいろんな情報が散乱しているわけです。チラシにしても広報にしても、認識というか、そういうものに対して安易に考えて重要なものでも見ない。ですから、行政としては確かに高いお金をかけてやっているわけですが、それが本当の市民一人一人までに見られていない。その点どういうお考えですか。

◎民生部長(小幡清之君) いろいろ考え方はあるわけでございますけれども、とにかく根気強く続けていくことである、このように思います。

◎ 1 番（脇田安保君） わかりました。

次に、移ります。第 5 点目の福祉タクシー制度はできないかということでもありますけれども、市長さんの御答弁ではなかなか難しいようなお話でもありますけれども、福祉タクシー制度につきまして、私も身体障害者と自分個人としてもお話をし、あるいは乗せて送り迎え等をしたときもあるんです。1 度はよろしいんですけれども、2 度、3 度とたび重なると何か相手の障害者の方が遠慮という気持ちが起きてくるわけです。2 度、3 度に 1 回はやはりみずからこのような制度を活用して自主的に社会参加していきたいというような声もあったわけです。

ちなみに、千葉県で 15 市ありますけれども、その中で、各市によってはいろんな対象をされておるようですが、近隣の市においては、対象者が身体障害者 1 級と視覚、下肢、体幹の 2 級を含んでその範囲内で行う。

この制度は大変難しい問題あります。確かにそのおっしゃるとおりですけれども、障害者の立場になったときに、今、私が話しましたそういうことを踏まえて、実施されている市のお話聞きますと、障害者の方たちは大変喜ばれているということでもありますので、当市においてもぜひ早期の実現を要望いたしまして、私の質問を終わります。

以上です。

◎ 議長（飯田義男君） 1 番議員脇田安保君の質問を終わります。

延 会 午後 3 時 05 分

◎ 議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎ 議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明 6 月 21 日午前 10 時開会とし、その議事は、通告による行政一般質問及び各議案の審議といたします。

◎ 本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問